

2022年12月

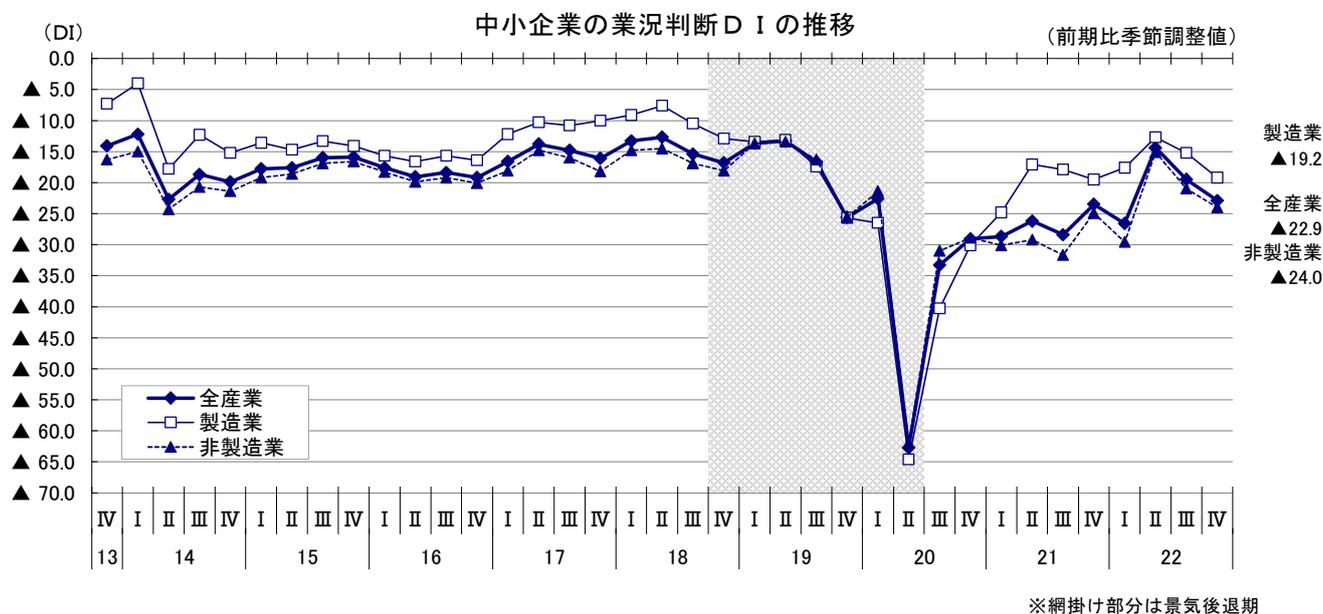
## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

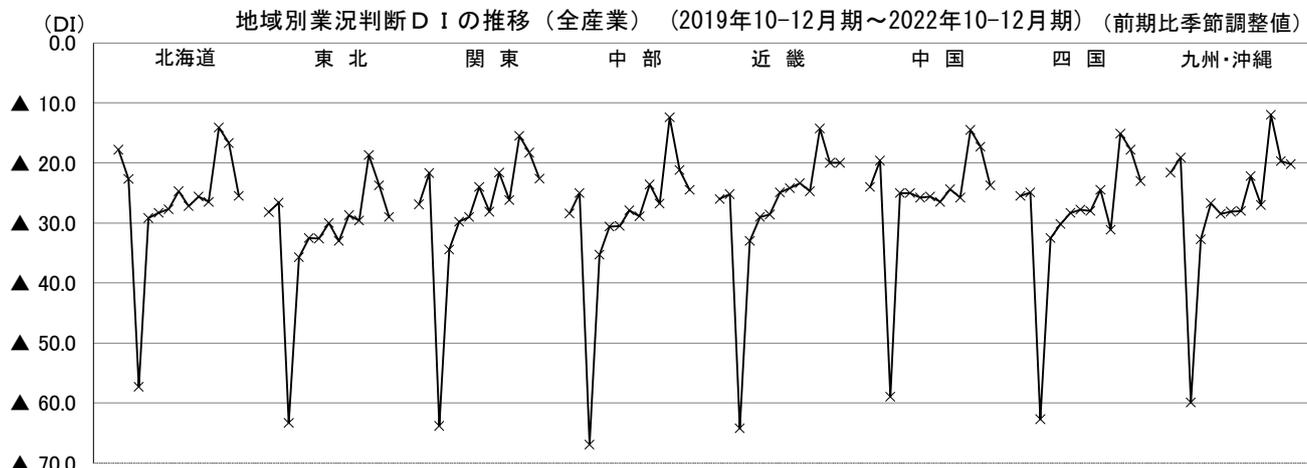
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。



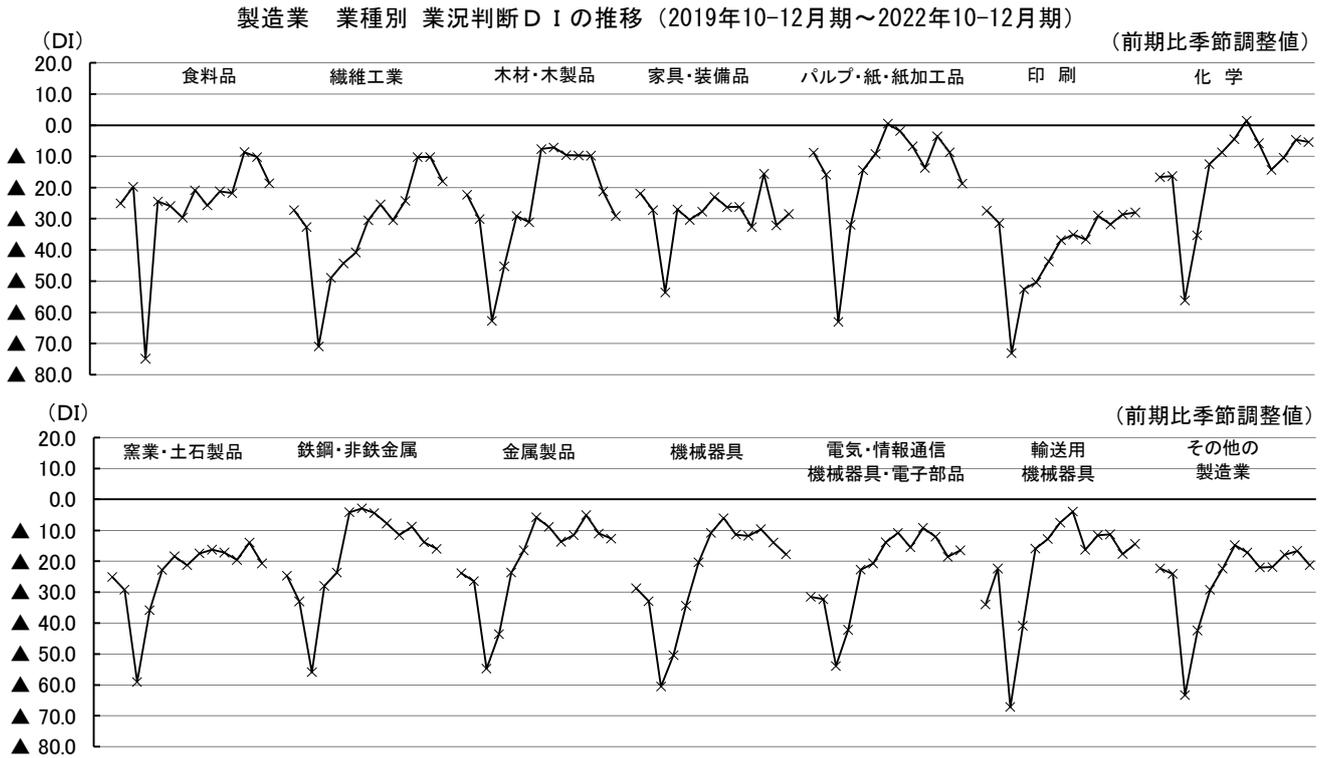
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲15.2→）▲19.2（前期差4.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

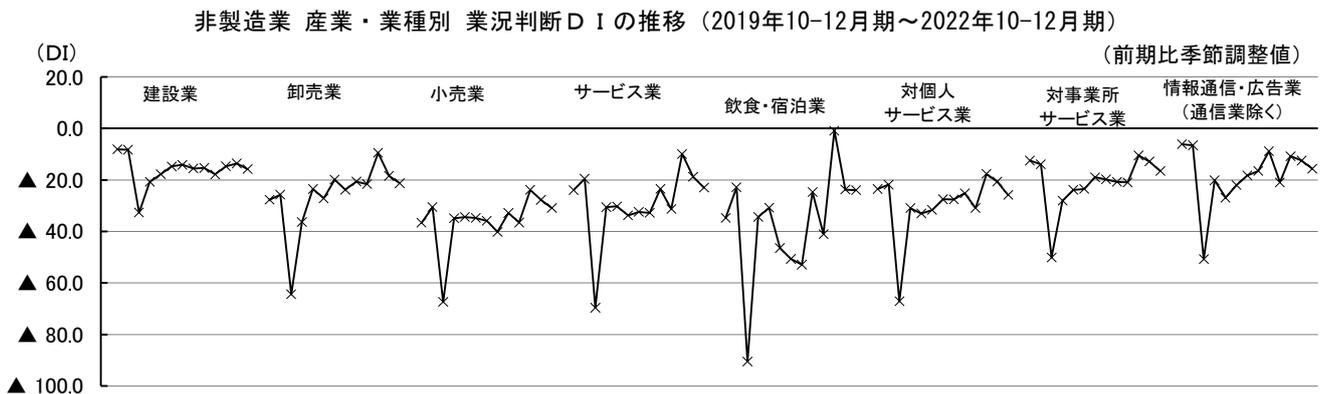
製造業の14業種の内訳では、家具・装備品で▲28.4（前期差3.7ポイント増）、輸送用機械器具で▲14.4（前期差3.3ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.5（前期差2.1ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲18.7（前期差10.0ポイント減）、食料品で▲18.6（前期差8.4ポイント減）、木材・木製品で▲29.1（前期差7.9ポイント減）、繊維工業で▲18.0（前期差7.8ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。



## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲21.0→）▲24.0（前期差3.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲23.0（前期差4.2ポイント減）、小売業で▲31.0（前期差3.2ポイント減）、卸売業で▲21.3（前期差2.8ポイント減）、建設業で▲15.8（前期差2.2ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

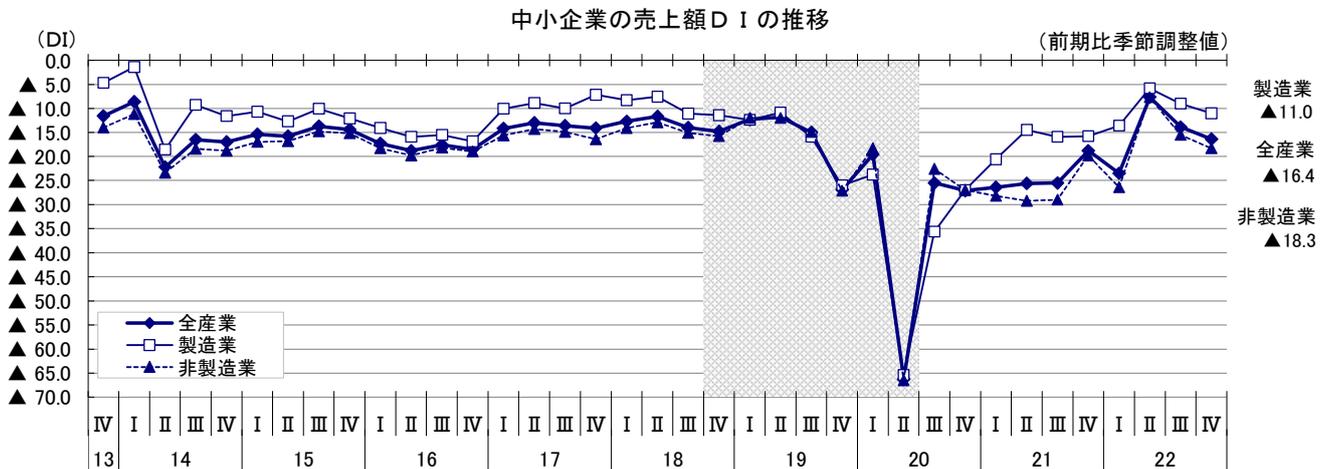


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額DI

全産業の売上額DI（「増加」－「減少」）は、（前期▲13.9→）▲16.4（前期差2.5ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

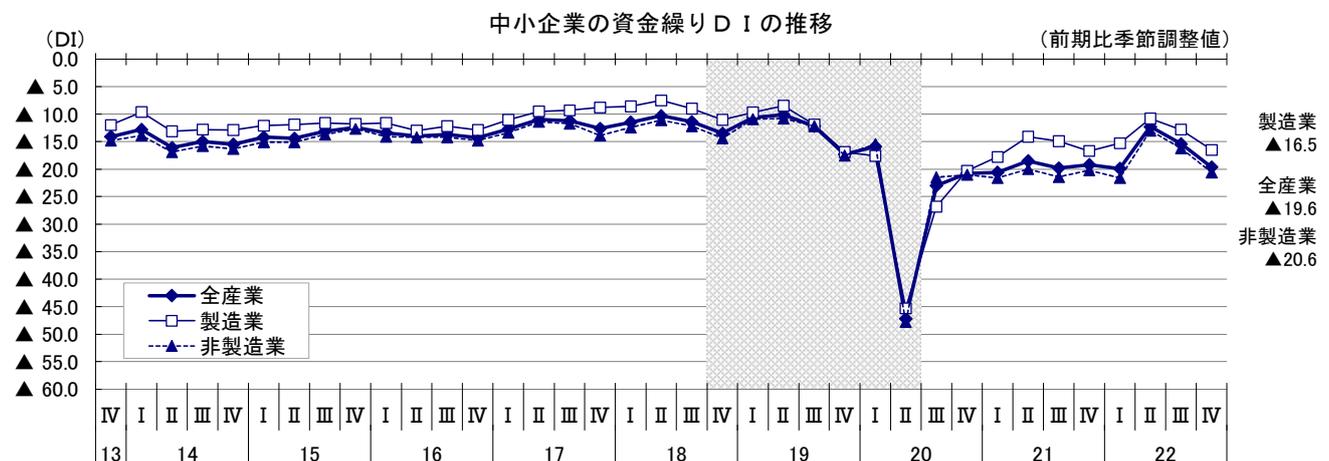
産業別に見ると、製造業で（前期▲9.0→）▲11.0（前期差2.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲15.5→）▲18.3（前期差2.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りDI

全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」）は、（前期▲15.4→）▲19.6（前期差4.2ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.8→）▲16.5（前期差3.7ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲16.2→）▲20.6（前期差4.4ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



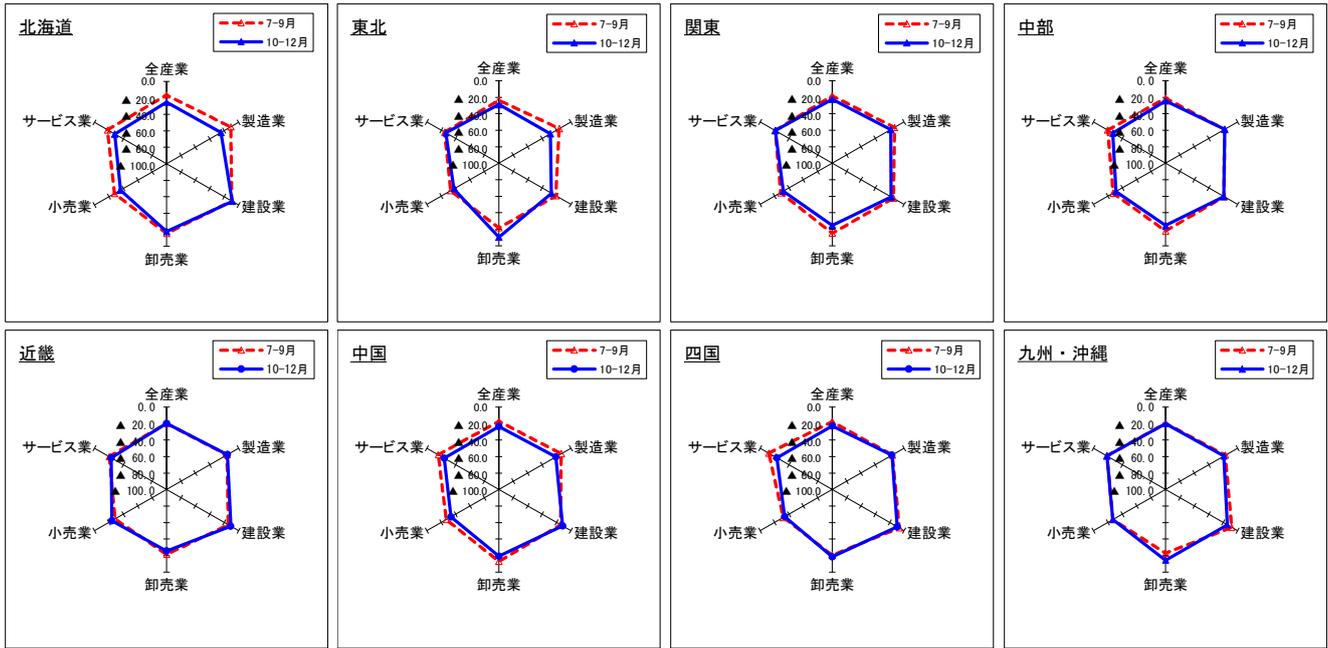
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で18.2%（前期差0.9ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

|       | 実 績              |                |       |       |         | 来期計画           |
|-------|------------------|----------------|-------|-------|---------|----------------|
|       | 2021年<br>10～12月期 | 2022年<br>1～3月期 | 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | 2023年<br>1～3月期 |
| 全産業   | 18.3             | 16.1           | 16.2  | 17.3  | 18.2    | 17.6           |
| 製造業   | 21.5             | 20.1           | 20.1  | 21.4  | 22.2    | 23.4           |
| 建設業   | 20.6             | 19.2           | 20.1  | 19.7  | 18.8    | 17.5           |
| 卸売業   | 18.6             | 19.3           | 18.1  | 17.7  | 20.3    | 20.4           |
| 小売業   | 12.0             | 10.2           | 11.5  | 12.6  | 13.1    | 11.7           |
| サービス業 | 19.5             | 15.6           | 15.0  | 16.6  | 18.5    | 17.3           |

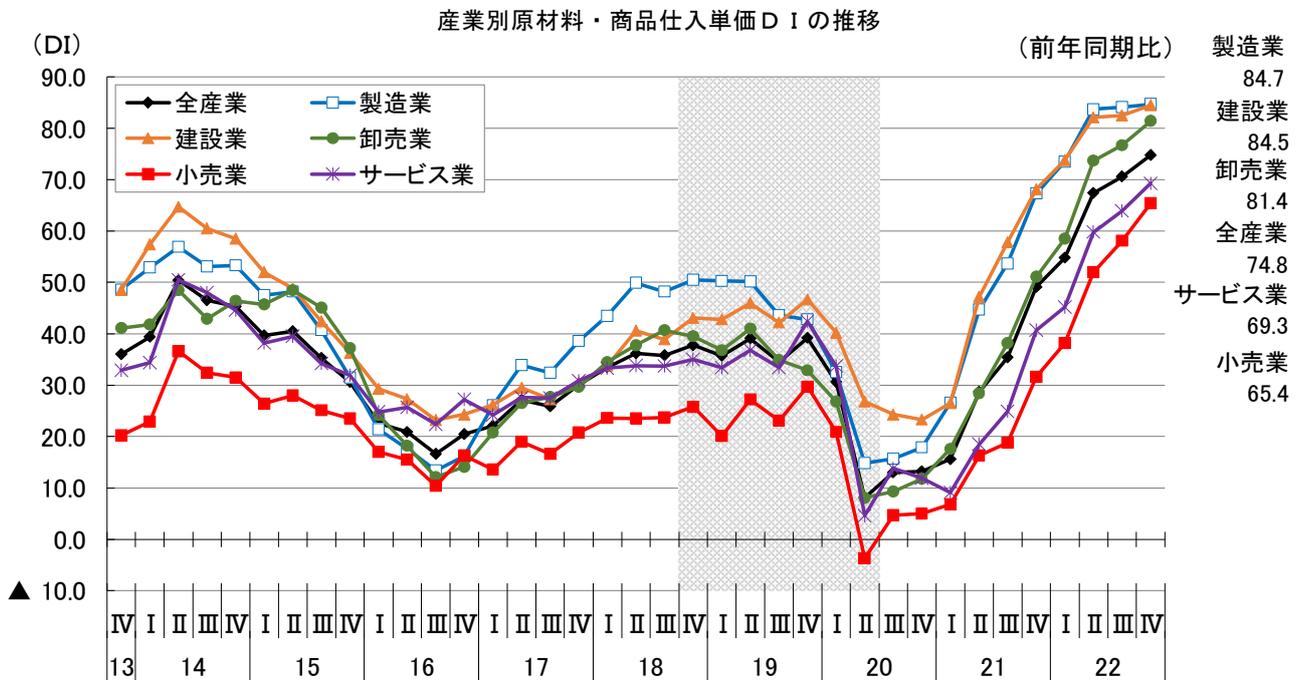
## 5. 各地域における産業別の動向



### <トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、74.8（前期差4.2ポイント増）と10期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で65.4（前期差7.3ポイント増）、サービス業で69.3（前期差5.4ポイント増）、卸売業で81.4（前期差4.7ポイント増）、建設業で84.5（前期差2.0ポイント増）、製造業で84.7（前期差0.6ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



#### [調査要領]

- 調査時点：2022年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）

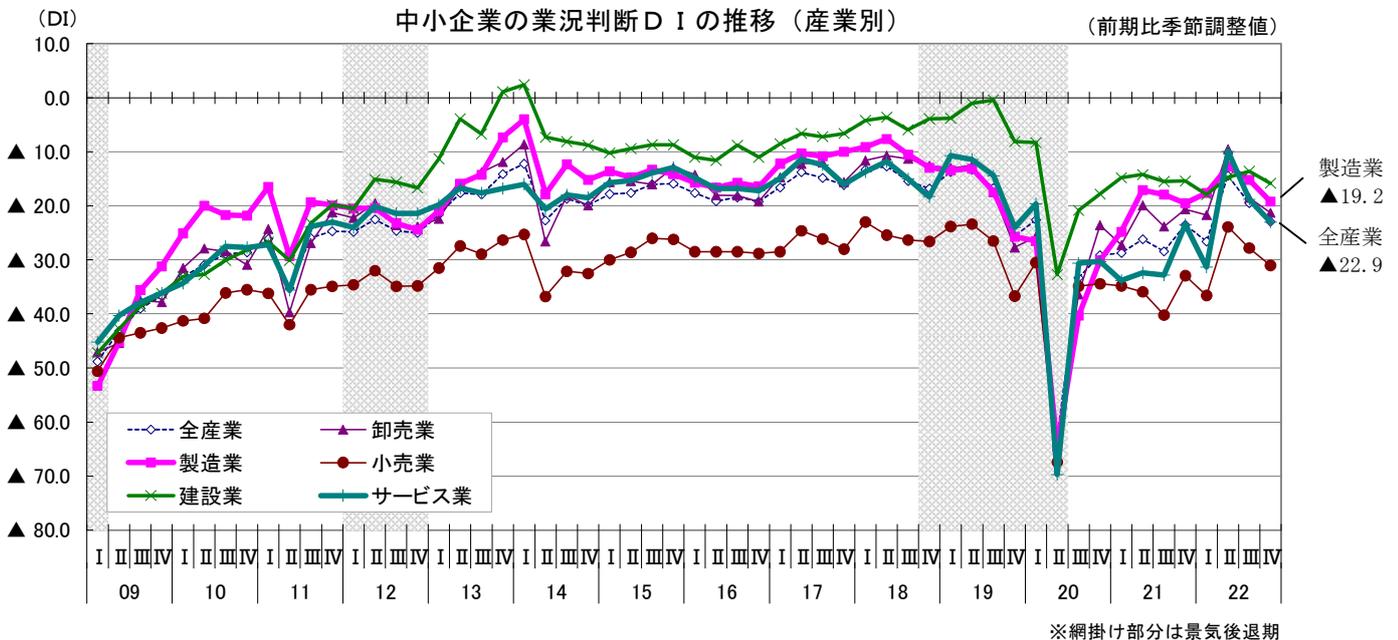
## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

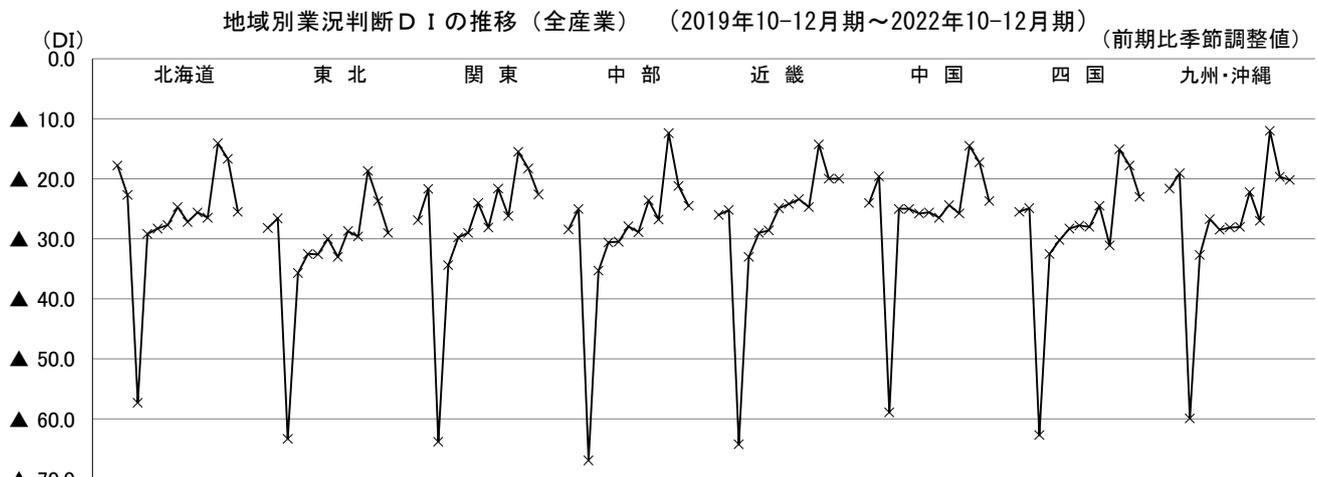
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

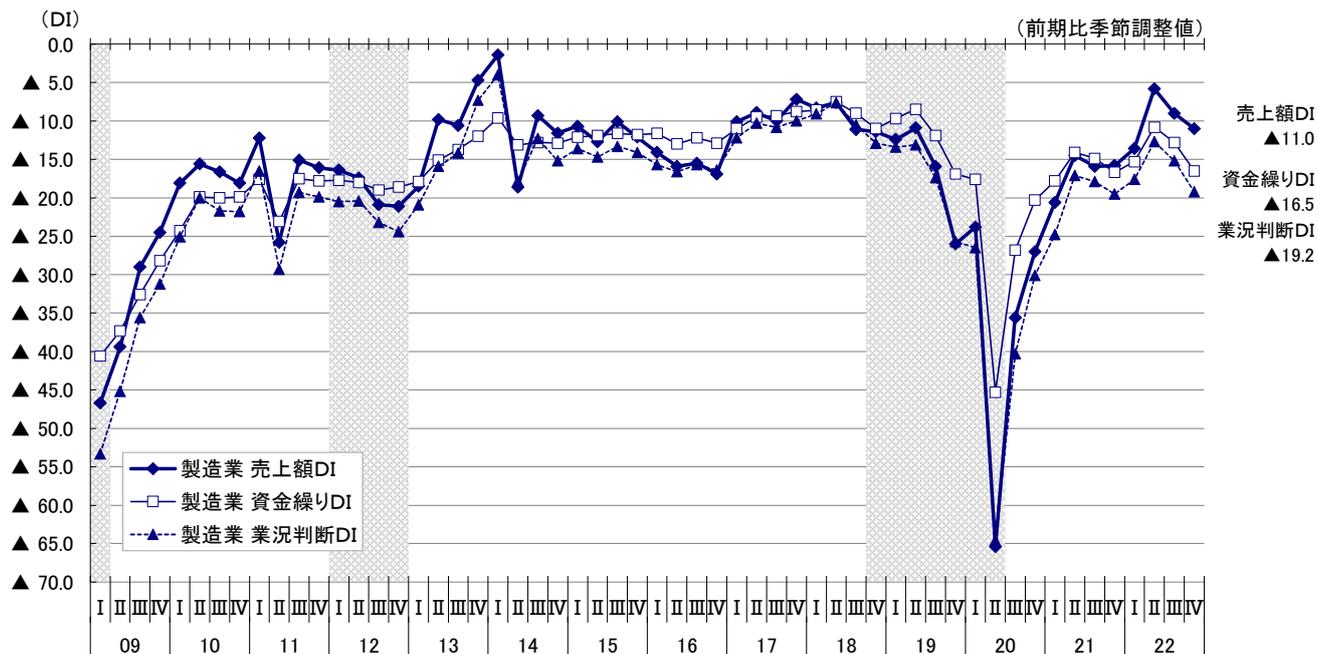


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

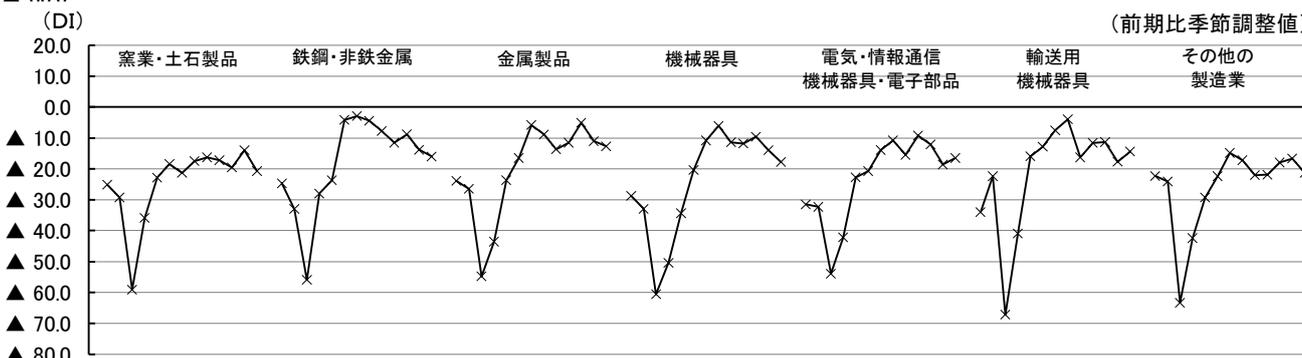
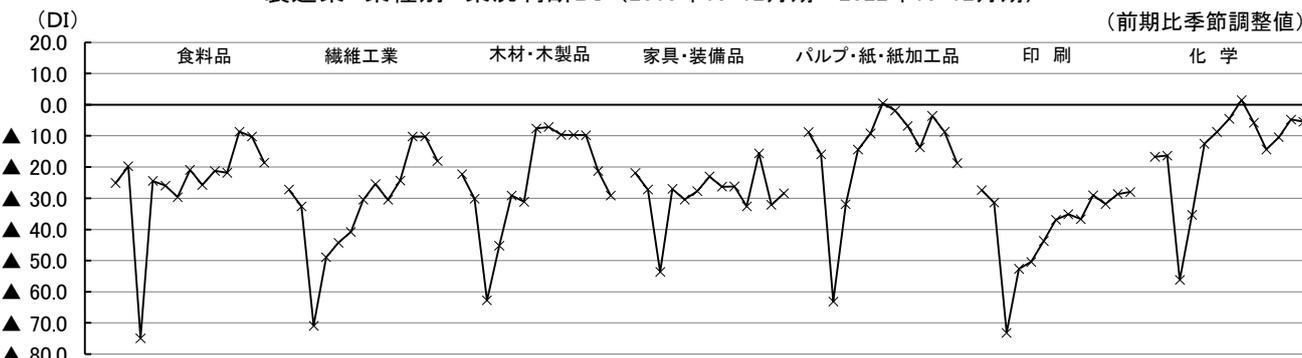
製造業の業況判断DIは、（前期▲15.2→）▲19.2（前期差4.0ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲11.0（前期差2.0ポイント減）、資金繰りDIは、▲16.5（前期差3.7ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、家具・装備品で▲28.4（前期差3.7ポイント増）、輸送用機械器具で▲14.4（前期差3.3ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.5（前期差2.1ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。一方、パルプ・紙・紙加工品で▲18.7（前期差10.0ポイント減）、食料品で▲18.6（前期差8.4ポイント減）、木材・木製品で▲29.1（前期差7.9ポイント減）、繊維工業で▲18.0（前期差7.8ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



## 2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で22.2%（前期差0.8ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

|              | 食料品  | 繊維工業 | 木材・木製品 | 家具・装備品 | パルプ・紙・紙加工品 | 印刷   | 化学   | 窯業・土石製品 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品 | 機械器具 | 電気・情報通信・電子部品 | 輸送用機械器具 | その他の製造業 | 製造業計 |
|--------------|------|------|--------|--------|------------|------|------|---------|---------|------|------|--------------|---------|---------|------|
| 2022年10-12月期 | 23.7 | 17.5 | 18.6   | 11.4   | 25.4       | 21.8 | 32.4 | 24.7    | 26.8    | 23.7 | 20.3 | 25.3         | 29.3    | 19.8    | 22.2 |
| 2022年7-9月期   | 21.9 | 12.9 | 16.5   | 12.9   | 23.3       | 18.9 | 29.9 | 24.1    | 28.1    | 26.7 | 23.5 | 25.1         | 29.1    | 16.0    | 21.4 |
| 2022年4-6月期   | 18.8 | 15.9 | 12.8   | 14.0   | 17.2       | 16.2 | 31.9 | 23.2    | 24.8    | 24.0 | 23.2 | 22.1         | 29.2    | 18.1    | 20.1 |
| 2022年1-3月期   | 19.7 | 12.7 | 18.2   | 11.3   | 17.2       | 14.9 | 27.5 | 23.0    | 28.2    | 24.1 | 24.6 | 23.4         | 30.1    | 15.7    | 20.1 |
| 2021年10-12月期 | 21.5 | 14.7 | 19.4   | 11.7   | 23.1       | 17.2 | 27.5 | 21.3    | 30.2    | 28.4 | 24.0 | 21.4         | 31.3    | 18.0    | 21.5 |

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

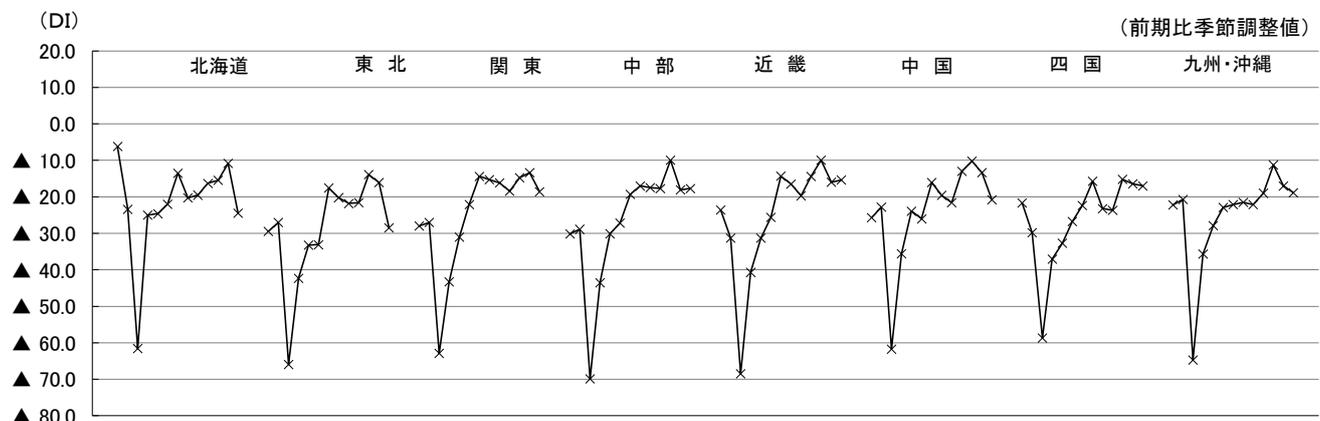
|                 | 1位                  | 2位               | 3位                | 4位                    | 5位                        |
|-----------------|---------------------|------------------|-------------------|-----------------------|---------------------------|
| 今期<br>(10-12月期) | 原材料価格の上昇<br>(46.1%) | 需要の停滞<br>(13.4%) | 従業員の確保難<br>(8.0%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(6.9%) | 原材料費・人件費以外の経費増加<br>(5.0%) |
| 前期<br>(7-9月期)   | 原材料価格の上昇<br>(45.3%) | 需要の停滞<br>(15.2%) | 従業員の確保難<br>(7.7%) | 生産設備の不足・老朽化<br>(6.7%) | 製品ニーズの変化への対応<br>(4.4%)    |

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中部でマイナス幅が縮小し、北海道、東北、中国、関東、九州・沖縄、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
製造業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）

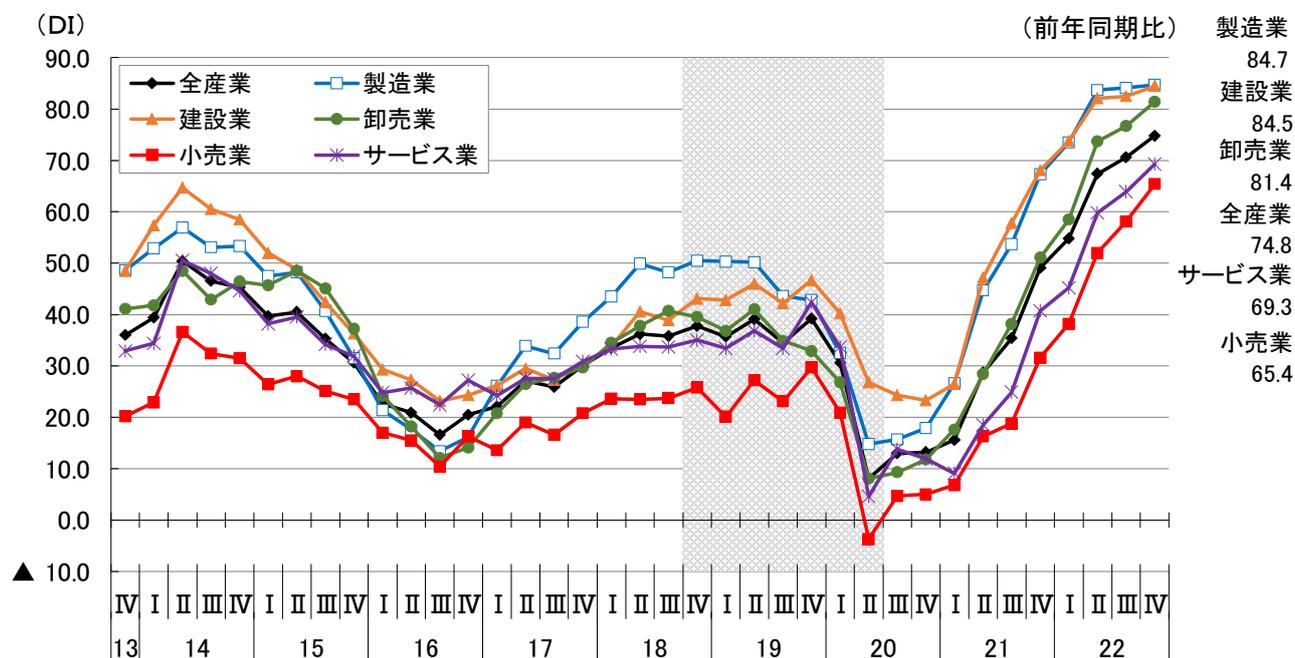


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期84.1→）84.7（前期差0.6ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 弊社も12月1日から商品を値上げする。百貨店も感染予防の体制ができ、客足が戻り、昨年より上回っている。ただし、電気・灯油・ガスなどの高騰、商品の値上げが家計を圧迫し、買い控えの中、お客の理解が得られるかが心配です。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 受注は増加しているが、部品価格上昇と部品不足と納期改善が進まず、生産性、収益面で好転が見込めない。[山形 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 少しずつ市場は動いているが、仕入価格が上がっており、価格転嫁させるのに理解がなかなか得られないのが現状である。ペーパーレス化も進んできて、製品の回転率もかなり落ちこんでいる。[新潟 印刷]
- ・ コロナ禍の中、予想を上回る回復と感じている。やはり人流による効果が出ていると考えられる。この状況がいつまで続くかの見通しが立たない。一方、原材料高と製品在庫に余裕がなく、これらをどう克服するかが課題。[石川 窯業・土石製品]
- ・ 原材料単価の上昇は継続している。為替相場の影響は、輸出の一部が米ドル決済であるため、増収要因となっているものの、原材料の価格の上昇分が大きい。[奈良 機械器具]
- ・ 原材料の高騰に加えて、円安の影響で仕入のコストが上がる一方、製品の単価が上がらない。また、従業員の賃上げも必須な状況であり、不安材料が多く残る。[鳥取 繊維工業]
- ・ 一昨年、昨年と比べれば良くなって来ていると思うが、コロナ前の水準にはまだまだ達していない。その上、材料費や燃料費の高騰で経費が高くなっていて、楽観はできない状況である。[香川 金属製品]
- ・ エネルギー価格の高騰により、電力や運搬等の経費の増大に加え、全国的に物価の高騰に伴い、需要の落ち込みがみられる。[熊本 木材・木製品]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,430を集計したもの。）

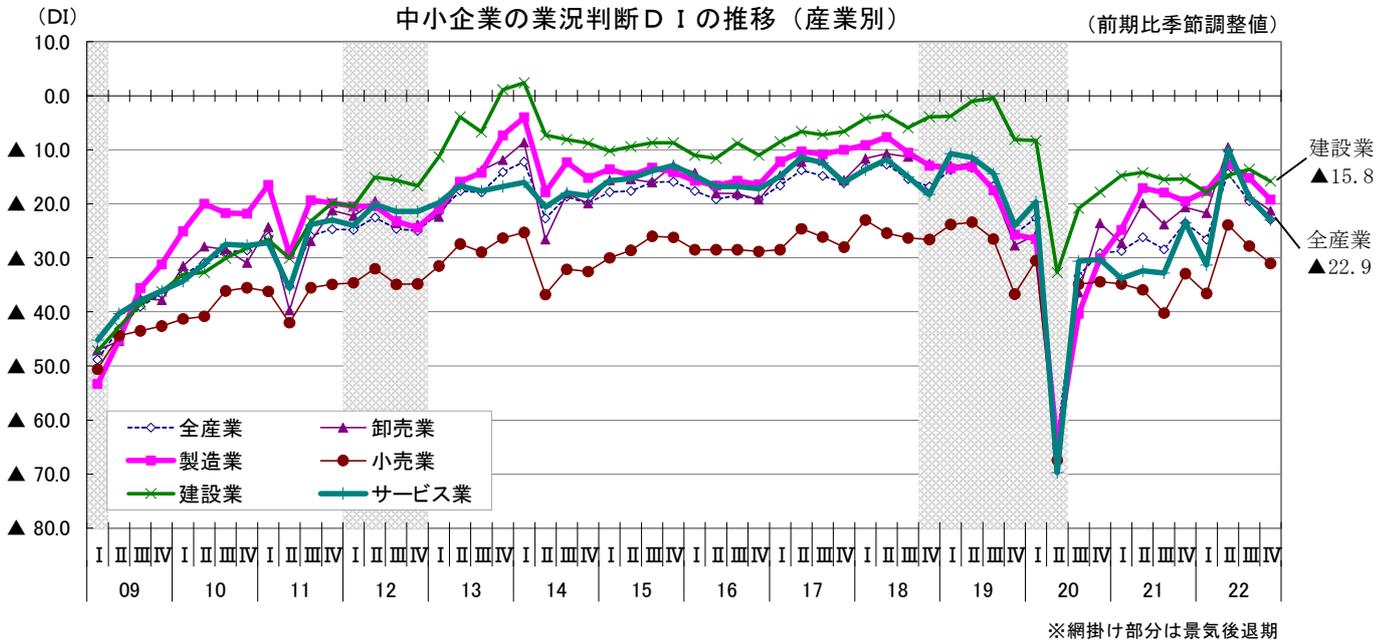
## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

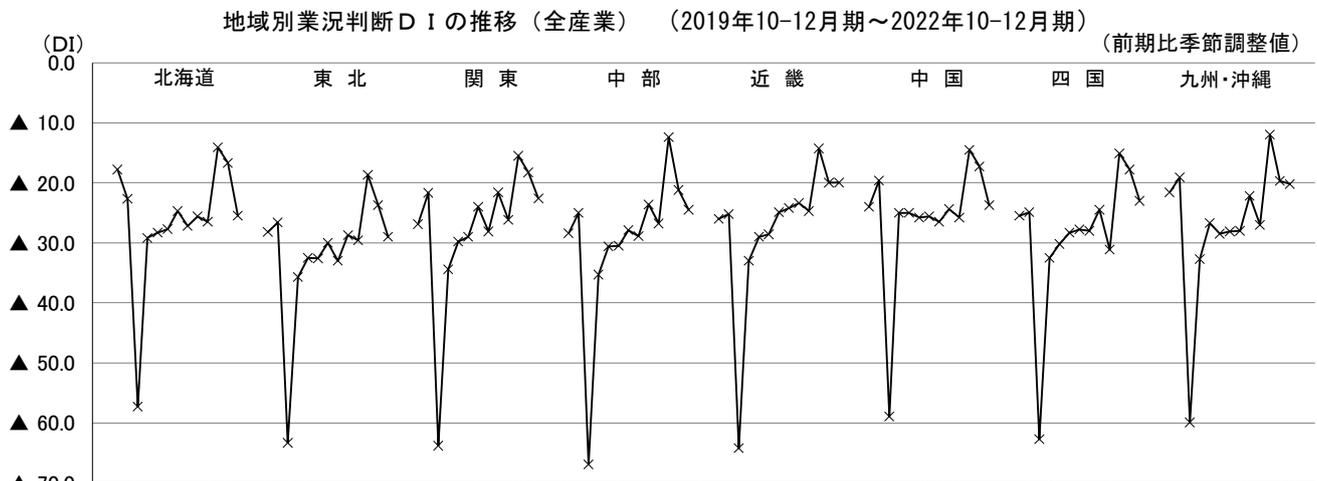
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

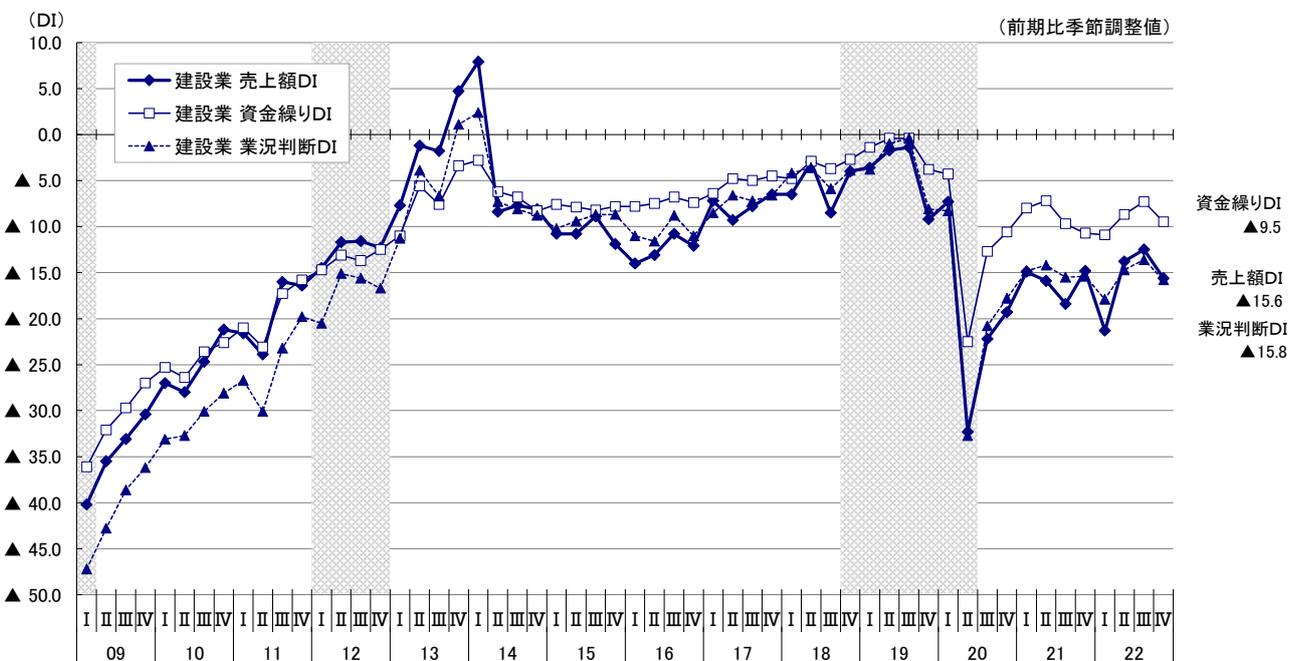


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

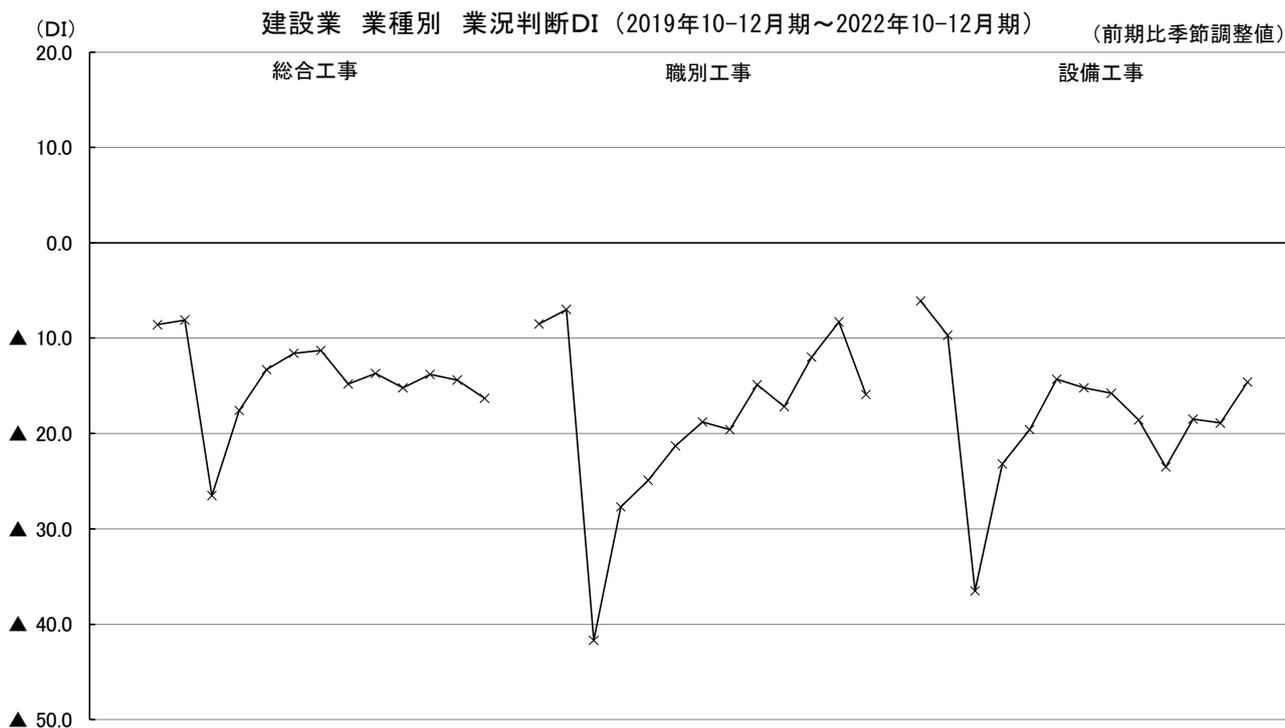
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲15.8（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲15.6（前期差3.1ポイント減）、資金繰りDIは▲9.5（前期差2.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲14.6（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、職別工事で▲15.9（前期差7.6ポイント減）、総合工事で▲16.3（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



## 2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で18.8%（前期差0.9ポイント減）と減少した。  
（単位：％）

|      | 2021年<br>10-12月期 | 2022年<br>1-3月期 | 2022年<br>4-6月期 | 2022年<br>7-9月期 | 2022年<br>10-12月期 |
|------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 総合工事 | 24.3             | 21.3           | 24.1           | 22.0           | 22.5             |
| 職別工事 | 14.8             | 14.6           | 12.8           | 15.9           | 13.9             |
| 設備工事 | 18.6             | 19.1           | 18.7           | 18.6           | 15.9             |
| 建設業計 | 20.6             | 19.2           | 20.1           | 19.7           | 18.8             |

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「官公需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|                 | 1位                 | 2位                 | 3位                | 4位                  | 5位                |
|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 今期<br>(10-12月期) | 材料価格の上昇<br>(50.7%) | 従業員の確保難<br>(14.4%) | 官公需要の停滞<br>(6.4%) | 熟練技術者の確保難<br>(5.9%) | 民間需要の停滞<br>(5.7%) |
| 前期<br>(7-9月期)   | 材料価格の上昇<br>(46.4%) | 従業員の確保難<br>(13.8%) | 民間需要の停滞<br>(7.4%) | 官公需要の停滞<br>(6.7%)   | 材料の入手難<br>(6.2%)  |

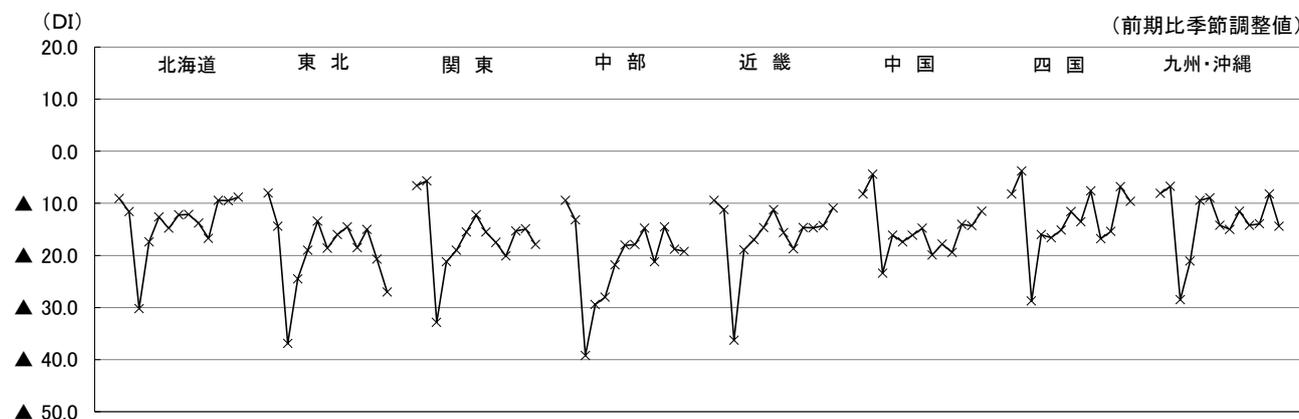
## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中国、北海道でマイナス幅が縮小し、東北、九州・沖縄、関東、四国中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）

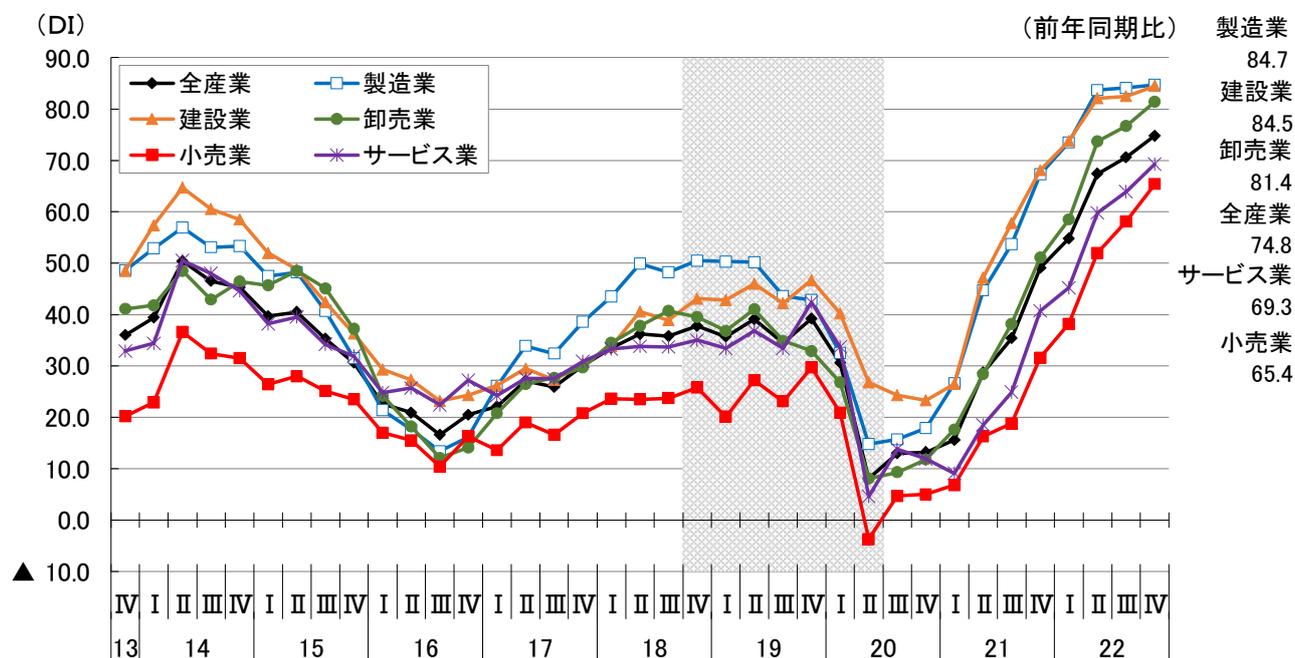


（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期82.5→）84.5（前期差2.0ポイント増）と8期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- 建設投資額は右肩上がりですが、特に民間の建設投資が増加傾向ですが、資材の高騰や、若年人口の減少と高齢化による担い手不足が原因で、建設コストは大幅に上昇しており、人への依存度が高い建設業には深刻な問題である。[道南・道央]
- 材料単価高騰に関しては相変わらずであり、今後更に人件費の増加分を請負価格に転嫁できなければ、採算悪化は免れない。生産性向上を更に進める必要がある。[青森]
- 以前よりも材料の入手は安定してきているが、全体的に価格は上昇している。リフォーム案件数も増加の傾向にあるため、下請業者の確保も難しくなっている。[東京]
- 材料価格の上昇により、利益減少。これからは、新築工事は減り、リフォーム工事の方が増えると思われます。消費者の購買力が収入減に伴い、減少している。[三重]
- 材料単価の上昇が続いており、請負単価への上乗せも難しい状況で、利益率の悪化が懸念されている。施工単価の上昇が続くと、住まいの投資が減り、業況へ影響が避けられないと思われる。[和歌山]
- 公共事業の受注等順調にあるものの、材料高騰や資材の入手困難により、工期の遅延を余儀なくされ、経営に支障をきたしている。[島根]
- コロナウイルスは少し落ち着いてきて、全体的な売り上げにはあまり影響を受けていない。しかし、木材や鉄筋鉄骨が高騰し、建設資材の物価が上昇しているため、資金繰りに問題が出ないか不安である。[徳島]
- 従業員が減少する中、補充も困難で、受注に対応できず、売上が減少している。更に、材料の値上げによる工事単価は、特に民間需要では反映しにくく、利益確保が困難になっている。[大分]

### 【調査要領】

- 調査時点：2022年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,331を集計したもの。）

## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈卸売業編〉

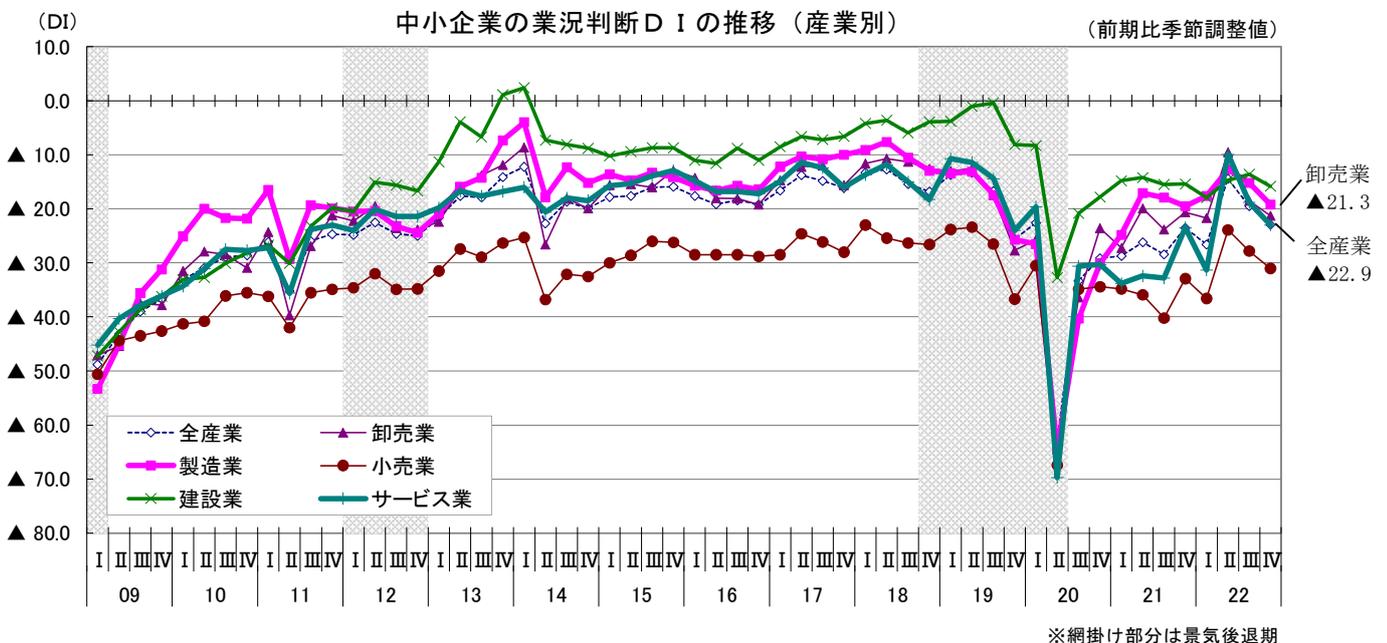
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

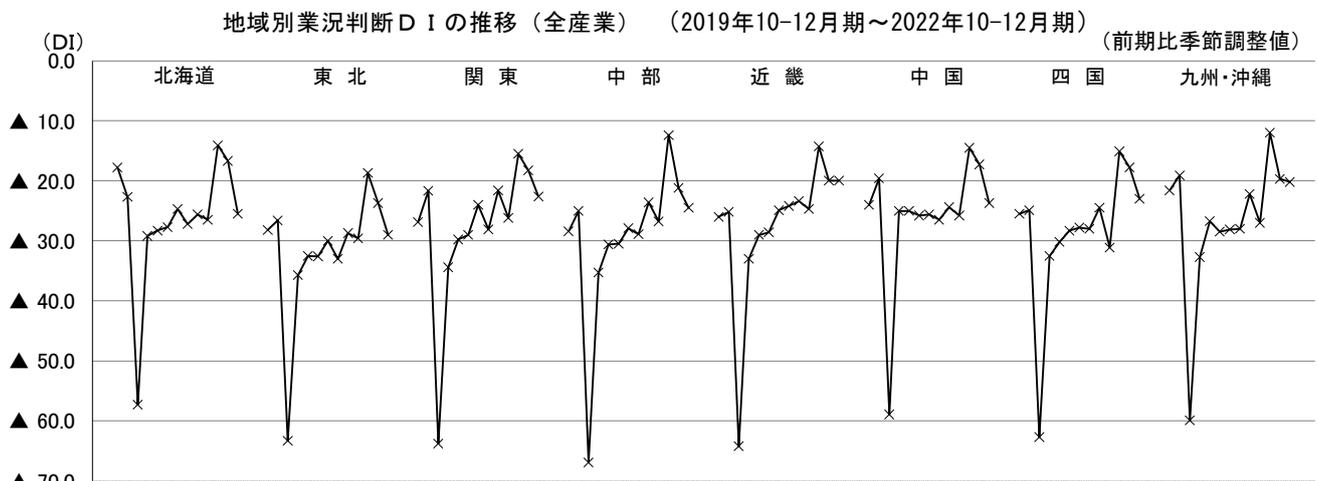
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

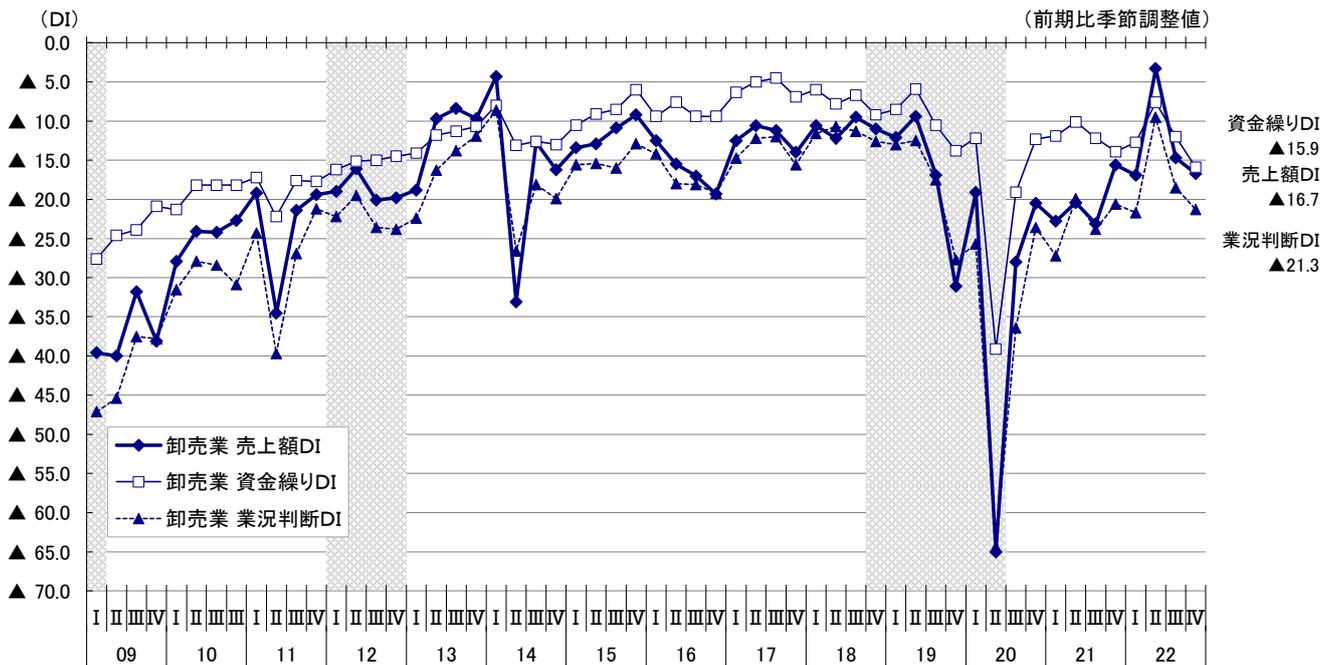


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 卸売業の動向

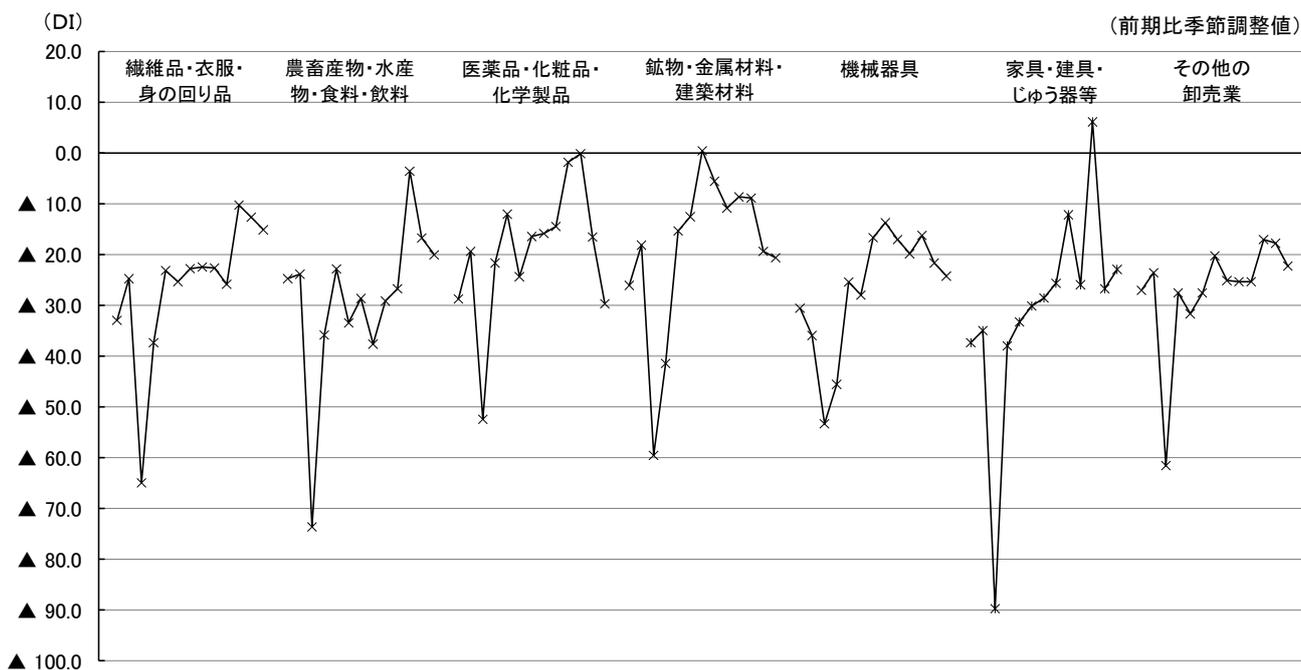
卸売業の業況判断DIは、▲21.3(前期差2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲16.7(前期差2.0ポイント減)、資金繰りDIは▲15.9(前期差3.9ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲22.9(前期差3.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、医薬品・化粧品・化学製品で▲29.6(前期差13.1ポイント減)、その他の卸売業で▲22.2(前期差4.5ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲20.0(前期差3.3ポイント減)、機械器具で▲24.2(前期差2.6ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲15.1(前期差2.5ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲20.6(前期差1.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2019年10-12月期~2022年10-12月期)



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.3%（前期差2.6ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

|                | 2021年<br>10-12月期 | 2022年<br>1-3月期 | 2022年<br>4-6月期 | 2022年<br>7-9月期 | 2022年<br>10-12月期 |
|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 繊維品・衣服・身の回り品   | 16.1             | 19.9           | 17.3           | 15.4           | 17.6             |
| 農畜産物・水産物・食料・飲料 | 17.1             | 16.5           | 20.6           | 15.2           | 20.0             |
| 医薬品・化粧品・化学製品   | 19.0             | 11.1           | 13.1           | 14.8           | 21.3             |
| 鉱物・金属材料・建築材料   | 27.4             | 32.8           | 22.1           | 24.0           | 26.9             |
| 機械器具           | 22.4             | 18.4           | 19.8           | 20.1           | 22.7             |
| 家具・建具・じゅう器等    | 11.1             | 15.8           | 14.8           | 21.4           | 24.1             |
| その他の卸売業        | 15.5             | 18.2           | 14.3           | 16.6           | 15.7             |
| 卸売業計           | 18.6             | 19.3           | 18.1           | 17.7           | 20.3             |

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|                 | 1位                 | 2位               | 3位                | 4位                    | 5位                    |
|-----------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 今期<br>(10-12月期) | 仕入単価の上昇<br>(42.1%) | 需要の停滞<br>(18.8%) | 従業員の確保難<br>(6.2%) | 人件費以外の経費の増加<br>(6.0%) | 販売単価の低下・上昇難<br>(4.4%) |
| 前期<br>(7-9月期)   | 仕入単価の上昇<br>(39.0%) | 需要の停滞<br>(22.5%) | 従業員の確保難<br>(5.5%) | 人件費以外の経費の増加<br>(5.0%) | 販売単価の低下・上昇難<br>(4.7%) |

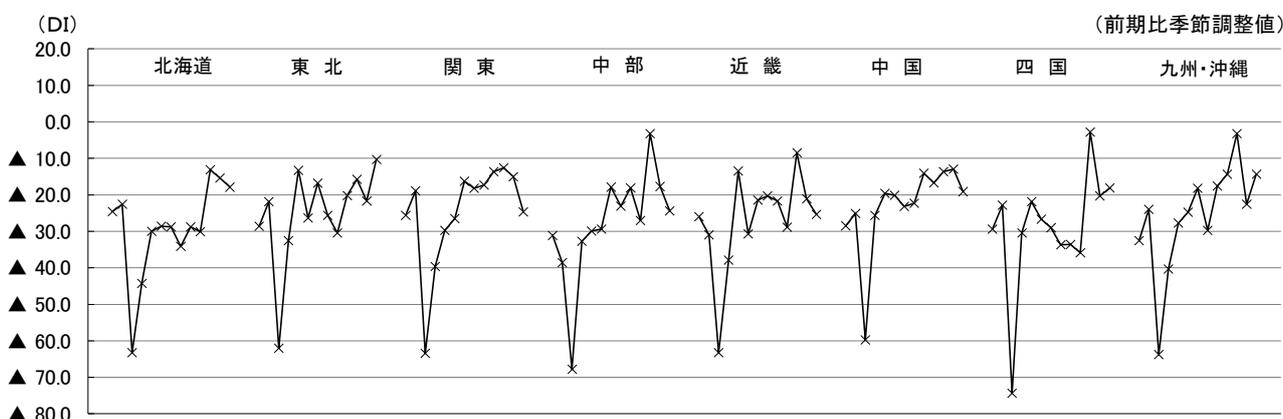
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、九州・沖縄、四国でマイナス幅が縮小し、関東、中部、中国、近畿、北海道でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 卸売業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

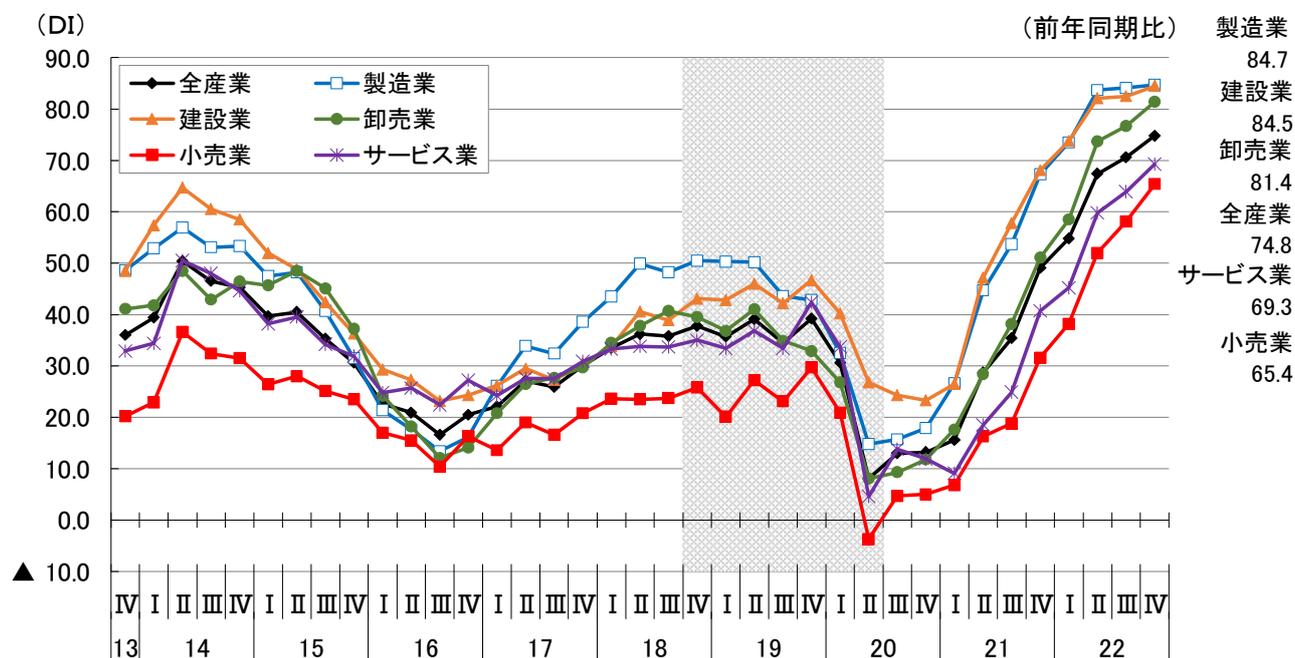
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.7→）81.4（前期差4.7ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 円安のため粗利率は低下しているが、冬物の動き出しが良く、紳士、ゴム長靴が売れて、売上は好調。ただし、最低賃金が上昇している上、電気、運賃が高止まりしていて、収益を圧迫している。[道南・道央]
- ・ 昨年以上に売上が回復傾向にありましたが、エネルギーや食品の全体的値上げに敏感に反応してき始めたと感じています。また、直近のコロナ感染者増加により、飲食店の勢いが鈍化してきたこともあり、不安な年末商戦となりそうです。[宮城]
- ・ 円安の影響で扱っている建材全体が高騰して、販売単価に反映できず、困っています。また、契約物件はかなりありますが、外国で作っている商品も多く、入りにくくなっています。契約しても材料が入らない為に、仕入にも困っています。[埼玉]
- ・ アフターコロナが見え始め、5月より売上は増加しているが、コロナ前の状況に回復していない。円安とエネルギーコストの上昇により、原材料や運賃などの経費が上昇して、利益を圧迫している。[愛知]
- ・ 現状は引合いがそれなりにあり、受注残も高水準だが、商品の入荷遅延により、売上に結び付くのに時間を要する状態が続いている。今後インフレ等により世界的に景気が停滞し、需要自体が減るリスクが高まってきたと感じる。[大阪]
- ・ 引き続き、引合い・受注共に増加傾向にはあるが、物不足による製品・部品の確保難、仕入価格の上昇が止む気配がないことから、利益確保への悪影響がどの程度出るのか注視していく必要がある。[岡山]
- ・ 全体的な物価高に対して、バランスの取れる適正な価格アップが十分にできないジレンマがある。この悩みは、県内の食品メーカー、卸売業の関係者に共通しているようである。[高知]
- ・ 観光客も徐々に増え始めている為、前期と比較して売上も回復傾向にある。また、相次ぐ商品の値上げに伴い販売単価も上昇している為、売上が好転している。[沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,101を集計したもの。）

## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈小売業編〉

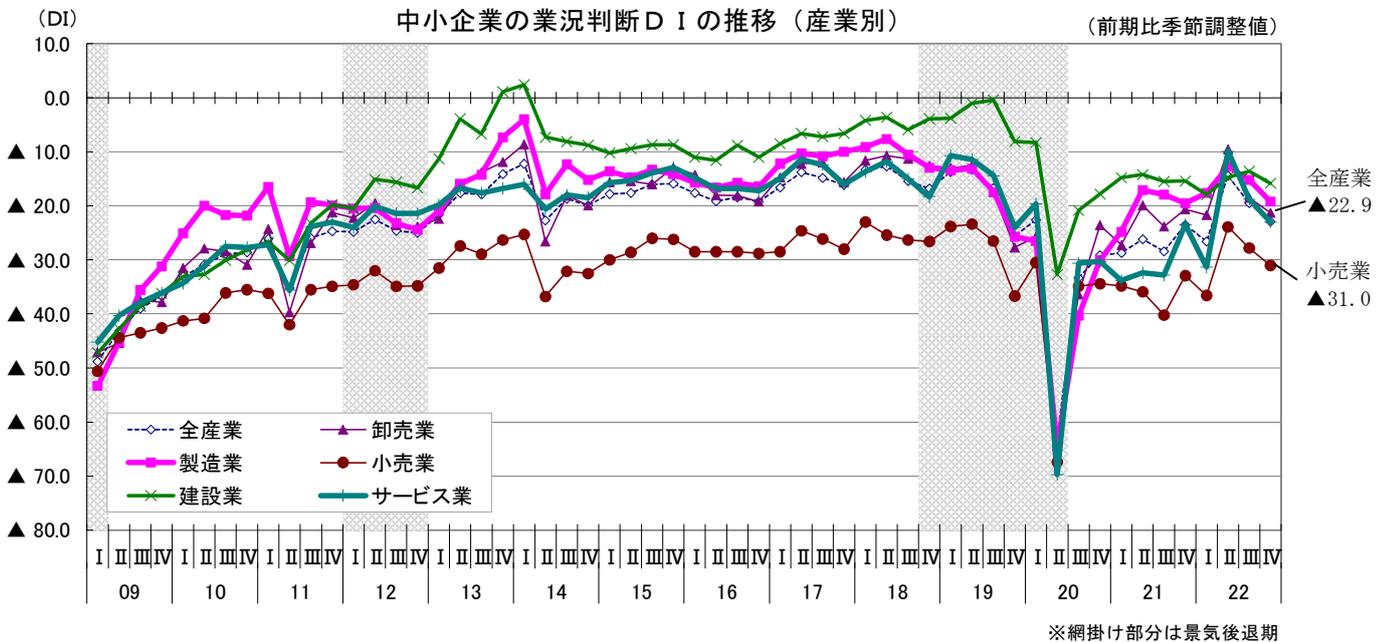
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

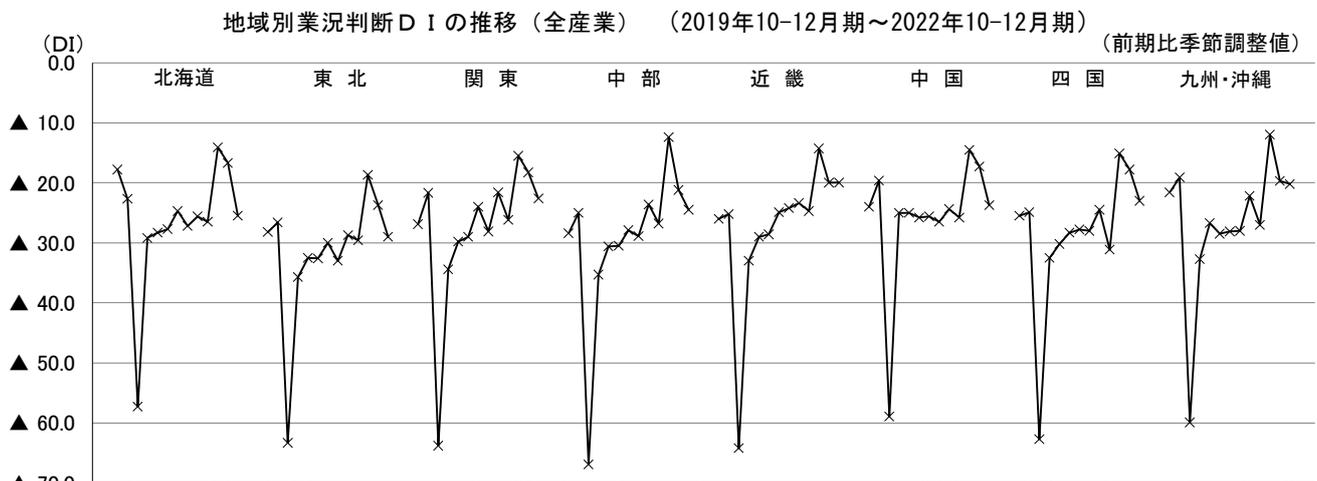
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

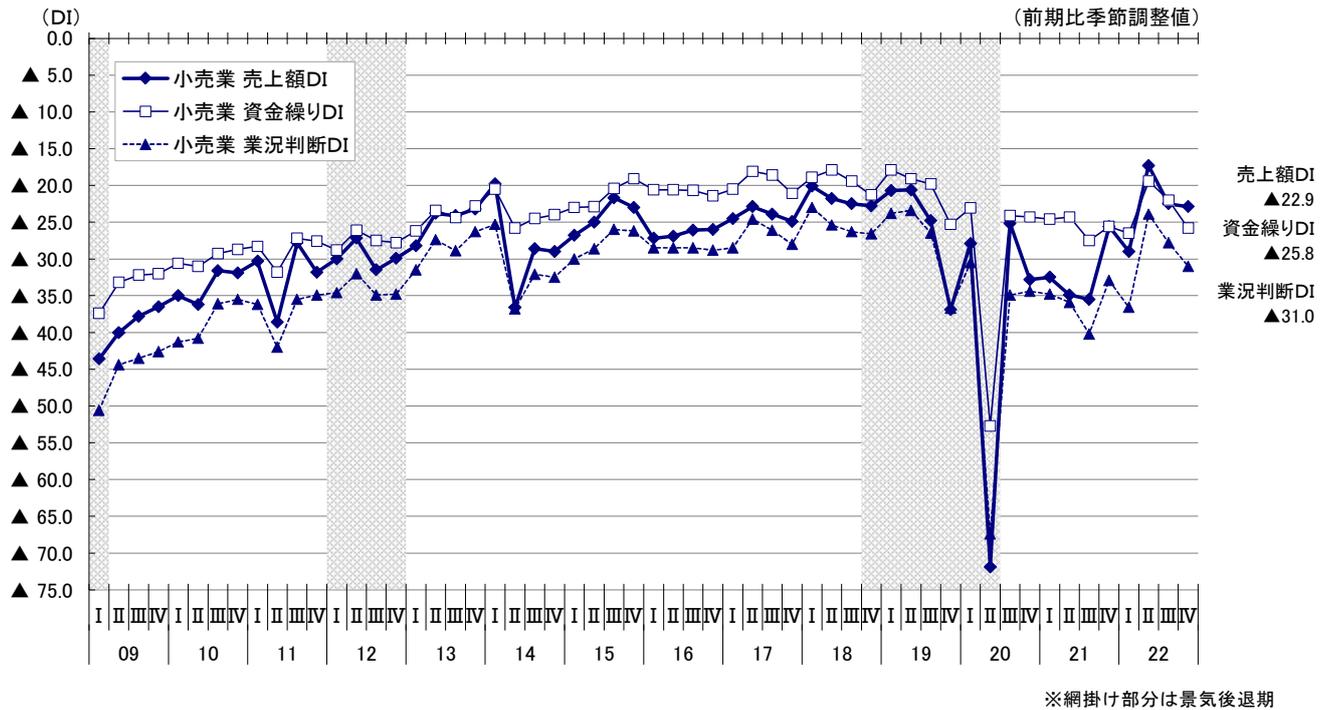


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

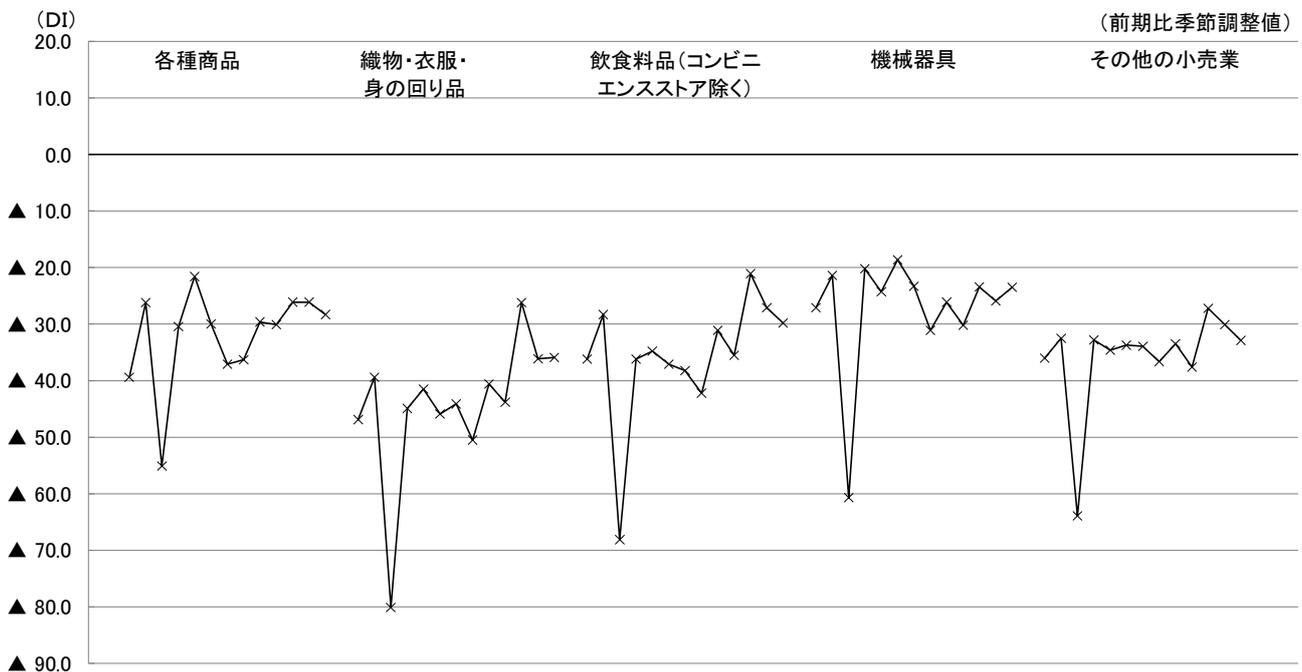
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.0（前期差3.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.9（前期差0.4ポイント減）、資金繰りDIは▲25.8（前期差3.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲23.5（前期差2.4ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲35.9（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、その他の小売業で▲32.9（前期差2.8ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.8（前期差2.7ポイント減）、各種商品で▲28.3（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



## 2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で13.1%（前期差0.5ポイント増）と増加した。  
（単位：％）

|                        | 2021年<br>10-12月期 | 2022年<br>1-3月期 | 2022年<br>4-6月期 | 2022年<br>7-9月期 | 2022年<br>10-12月期 |
|------------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 各種商品                   | 9.4              | 15.1           | 16.3           | 12.6           | 15.8             |
| 織物・衣服・身の回り品            | 7.4              | 6.1            | 7.4            | 9.2            | 8.1              |
| 飲食料品<br>（コンビニエンスストア除く） | 12.8             | 10.1           | 12.6           | 13.1           | 13.4             |
| 機械器具                   | 12.2             | 11.8           | 11.0           | 11.0           | 14.1             |
| その他の小売業                | 13.7             | 11.5           | 12.0           | 14.2           | 14.5             |
| 小売業計                   | 12.0             | 10.2           | 11.5           | 12.6           | 13.1             |

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|                 | 1位                 | 2位               | 3位                       | 4位                         | 5位                         |
|-----------------|--------------------|------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 今期<br>(10-12月期) | 仕入単価の上昇<br>(30.4%) | 需要の停滞<br>(14.7%) | 消費者ニーズの変化への対応<br>(12.5%) | 購買力の他地域への流出<br>(8.4%)      | 大・中型店の進出による競争の激化<br>(7.7%) |
| 前期<br>(7-9月期)   | 仕入単価の上昇<br>(27.2%) | 需要の停滞<br>(17.1%) | 消費者ニーズの変化への対応<br>(13.1%) | 大・中型店の進出による競争の激化<br>(8.1%) | 購買力の他地域への流出<br>(7.8%)      |

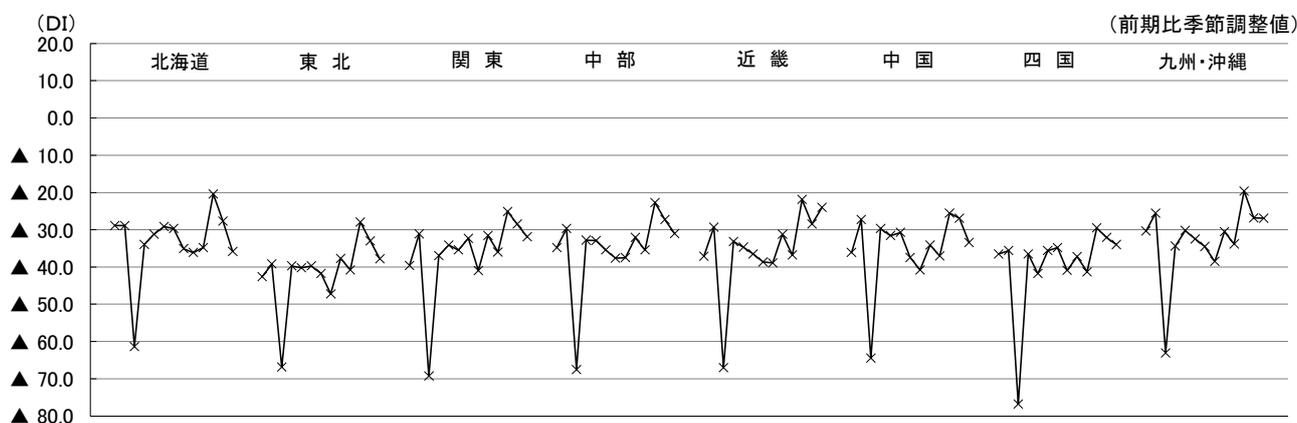
## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、北海道、中国、東北、中部、関東、四国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 小売業

(2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き)

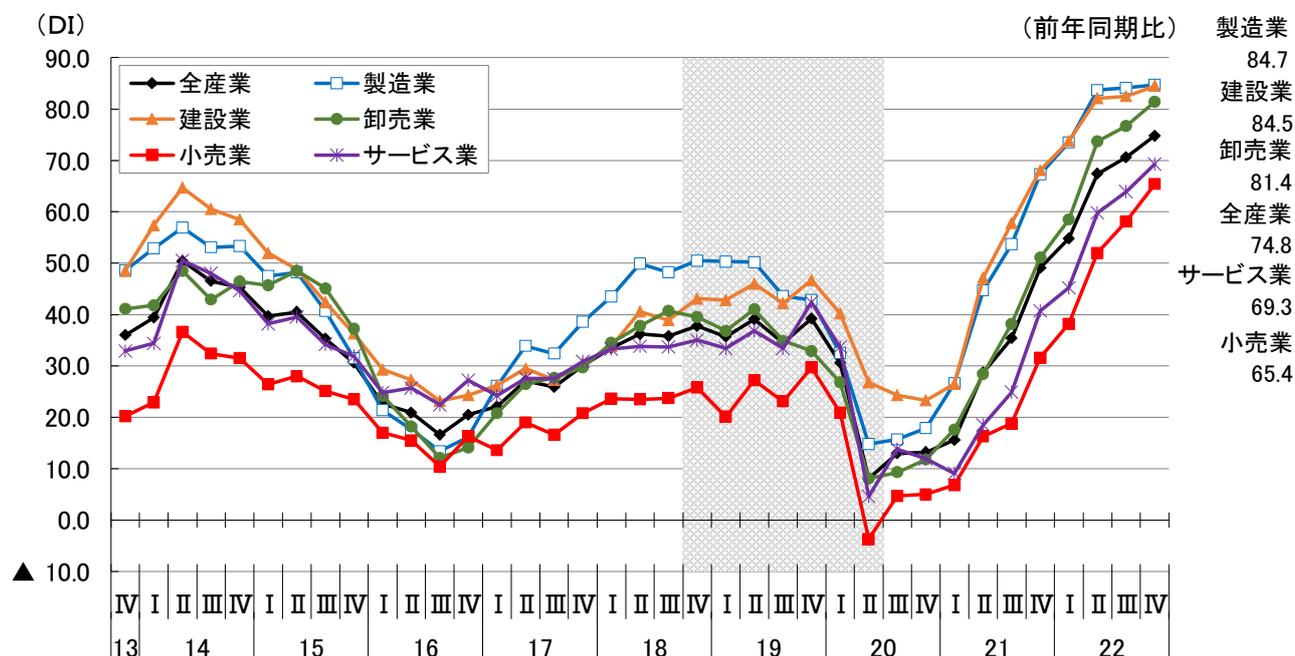


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期58.1→）65.4（前期差7.3ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価高から仕入額が上昇し、販売価格を値上げせざるを得ず、3年前に靴を購入した顧客が、価格の上昇から買い控え、修理を依頼する人が見受けられる。需要期を迎えているが、昨年より温暖で降雪が遅く、需要が停滞している。[道北・オホーツク]
- ・ 全国旅行支援が始まり、一気に県外の客数が増え、宿泊施設や飲食店からの売上が上昇した。しかし、コロナ感染者数が増加してきており、11月下旬からのイベント需要に影響が出て、停滞してしまうだろう。[秋田]
- ・ 人件費の上昇、労働時間の短縮等により製造量が増やせない。仕入価格の上昇等により、利益確保が難しくなっているが、販売価格を上げることでキープしている。売価を上げ続けることに無理ができそうな状況。[茨城]
- ・ 少しずつ各地でイベントが賑わい、人流が増え、客足も戻ってきたが、メーカー側の生産が間に合わず、仕入が遅れたり、売れ筋商品の在庫が足りないことから、他へニーズが移るのも早い。市場の見極めが難しく、リスクが高い。[岐阜]
- ・ 円安による物価高で、消費者の購買意欲が低下しており、財布の紐が堅い気がします。光熱費の高騰も長く続くと影響が大きい。[兵庫]
- ・ 行楽の秋を迎え、以前よりコロナ禍ではあるが、イベント等が催されるようになり、人出が増え、お天気にも恵まれて売上げは上昇しました。度重なる原材料や資材の値上げに困窮しています。[広島]
- ・ 仕入価格の上昇が続き、安定しない。また、半導体不足による商品器具の入荷遅れが長引いていて、販売機会を逃すなど、非常に厳しい状況が続いている。[愛媛]
- ・ まだコロナ禍前の需要に戻ってはいないが、昨年よりはイベントや式典の開催があり、花の需要も増えてきた。しかし、資材や仕入単価が上がり、社会全体が物価高になり、商品の販売価格も見直しの必要がある状況である。[福岡]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,397を集計したもの。）

## 第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈サービス業編〉

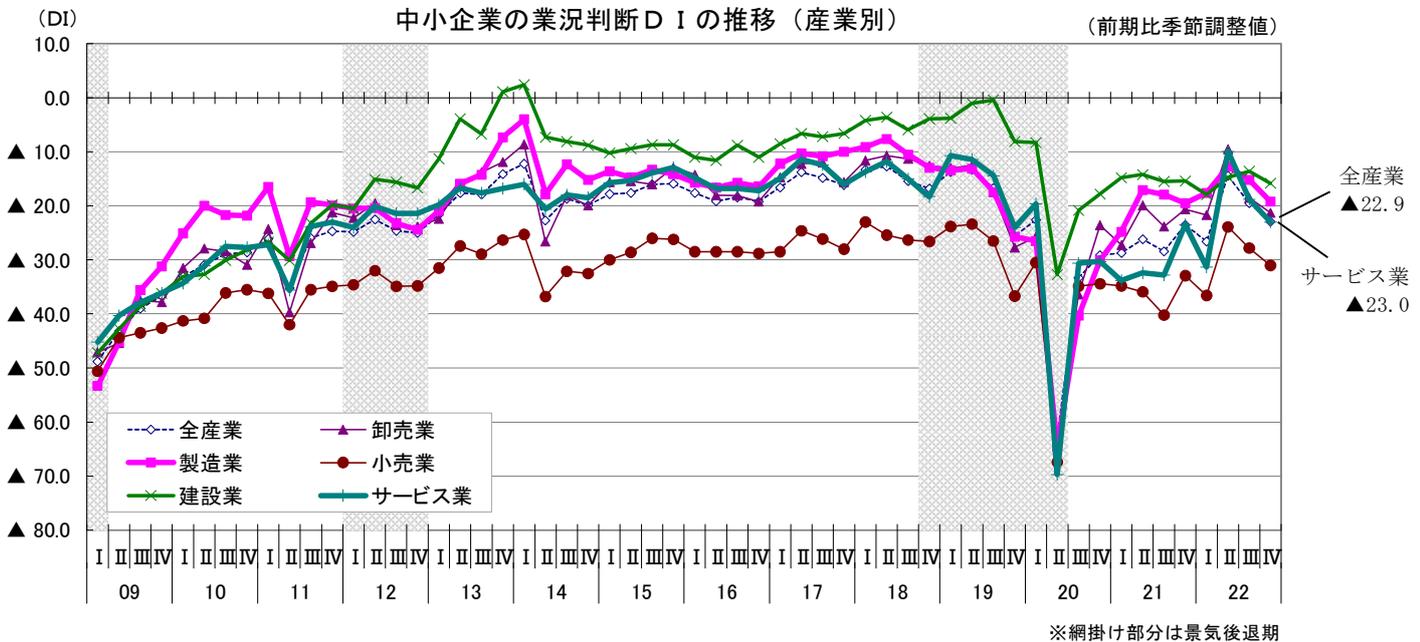
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
TEL: 03-5470-1521 (直通)

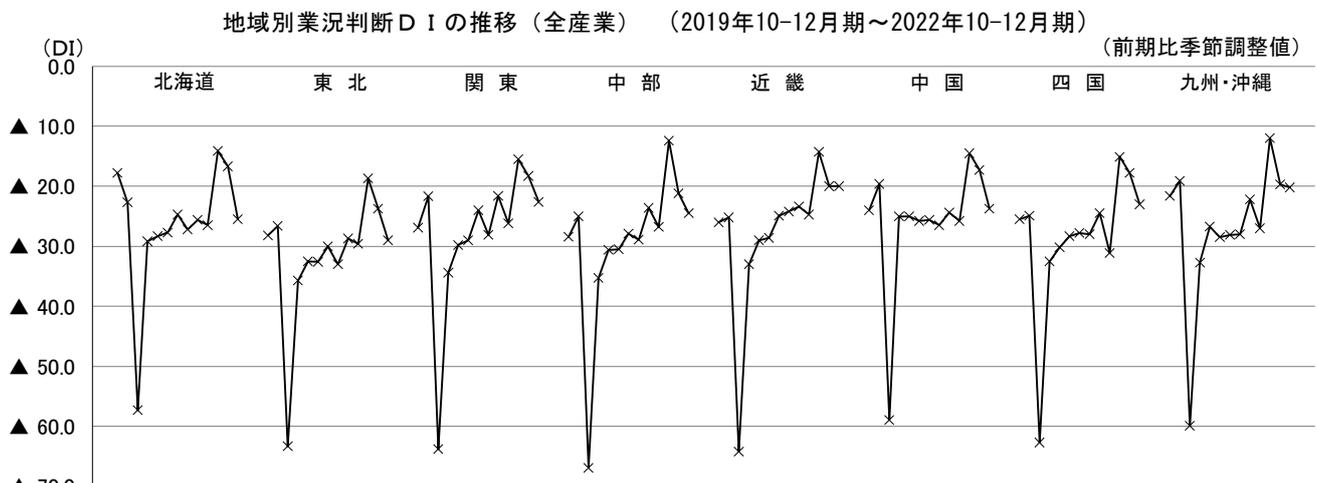
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



### 〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

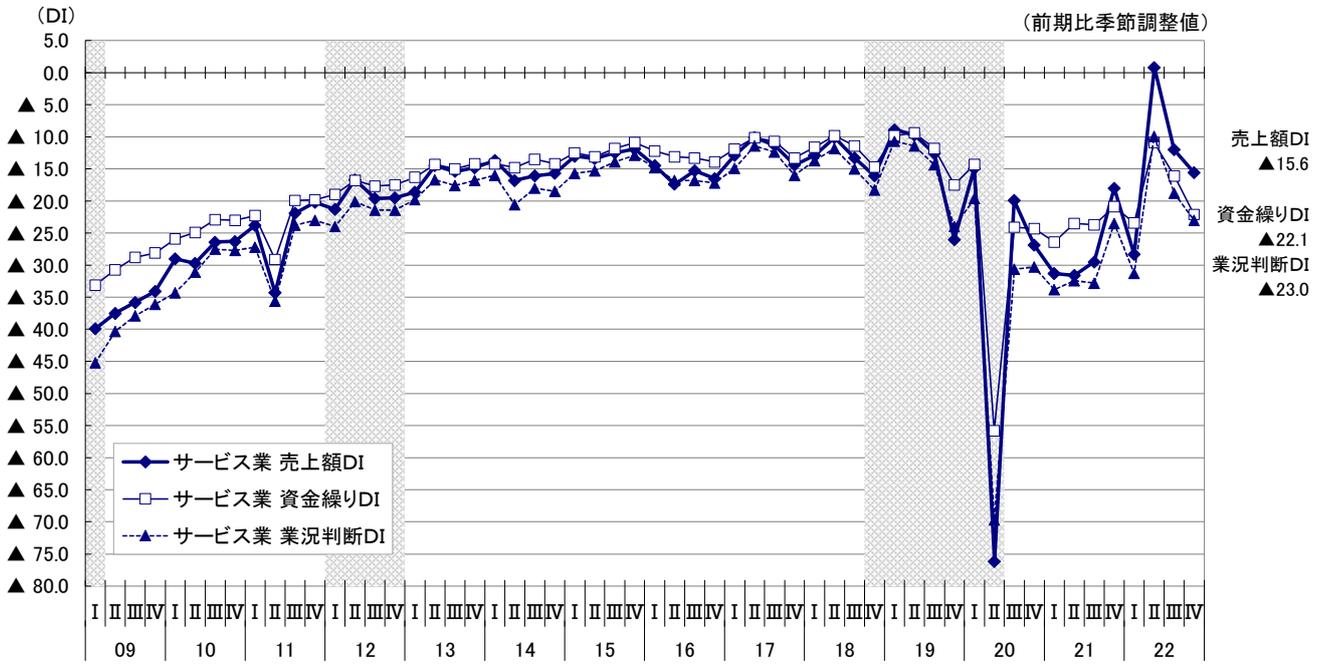


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. サービス業の動向

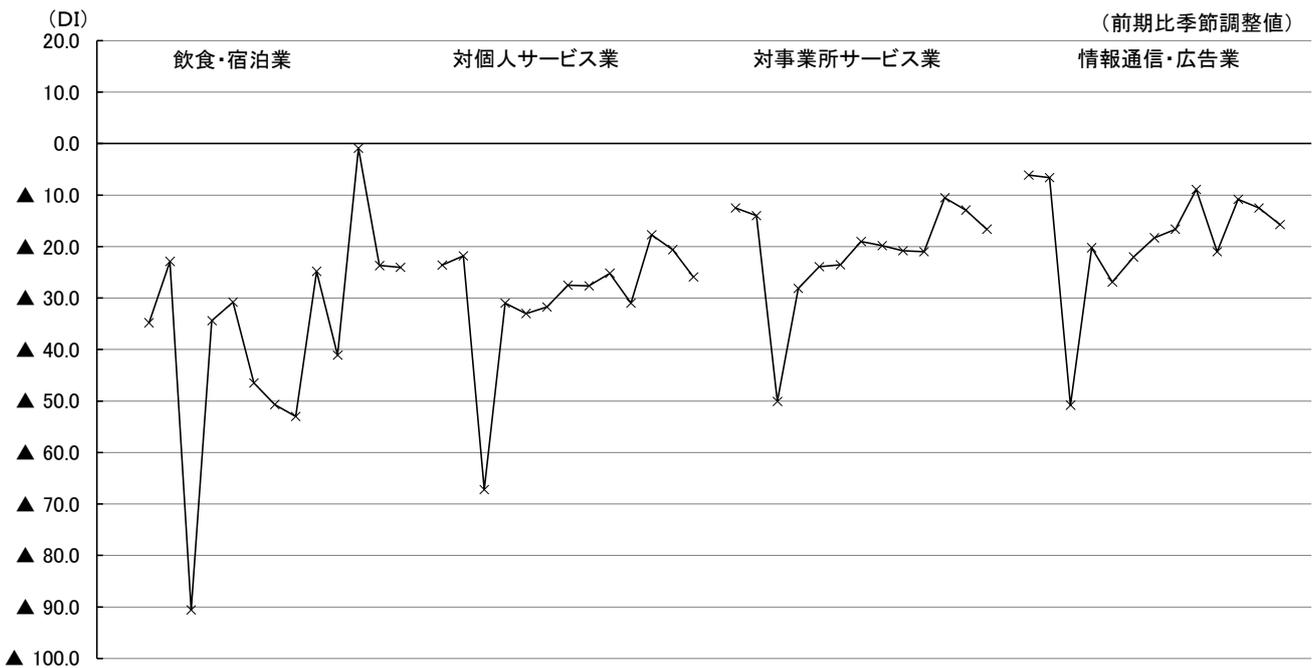
サービス業の業況判断D Iは、▲23.0（前期差4.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲15.6（前期差3.6ポイント減）、資金繰りD Iは▲22.1（前期差6.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、対個人サービス業で▲25.9（前期差5.3ポイント減）、対事業所サービス業で▲16.6（前期差3.7ポイント減）、情報通信・広告業で▲15.7（前期差3.2ポイント減）、飲食・宿泊業で▲24.0（前期差0.3ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断D I（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



## 2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.5%（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

|           | 2021年<br>10-12月期 | 2022年<br>1-3月期 | 2022年<br>4-6月期 | 2022年<br>7-9月期 | 2022年<br>10-12月期 |
|-----------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 飲食・宿泊業    | 23.6             | 17.4           | 14.7           | 17.0           | 19.1             |
| 対個人サービス業  | 14.1             | 11.1           | 11.8           | 13.6           | 15.2             |
| 対事業所サービス業 | 23.4             | 20.5           | 21.0           | 21.6           | 23.4             |
| 情報通信・広告業  | 21.4             | 20.6           | 17.9           | 17.3           | 21.4             |
| サービス業計    | 19.5             | 15.6           | 15.0           | 16.6           | 18.5             |

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

|                 | 1位                        | 2位               | 3位                           | 4位                | 5位                        |
|-----------------|---------------------------|------------------|------------------------------|-------------------|---------------------------|
| 今期<br>(10-12月期) | 材料等仕入単価<br>の上昇<br>(28.2%) | 需要の停滞<br>(14.2%) | 利用者ニーズの<br>変化への対応<br>(12.4%) | 従業員の確保難<br>(9.3%) | 人件費以外の経<br>費の増加<br>(8.4%) |
| 前期<br>(7-9月期)   | 材料等仕入単価<br>の上昇<br>(24.4%) | 需要の停滞<br>(17.7%) | 利用者ニーズの<br>変化への対応<br>(12.7%) | 従業員の確保難<br>(8.7%) | 人件費以外の経<br>費の増加<br>(6.5%) |

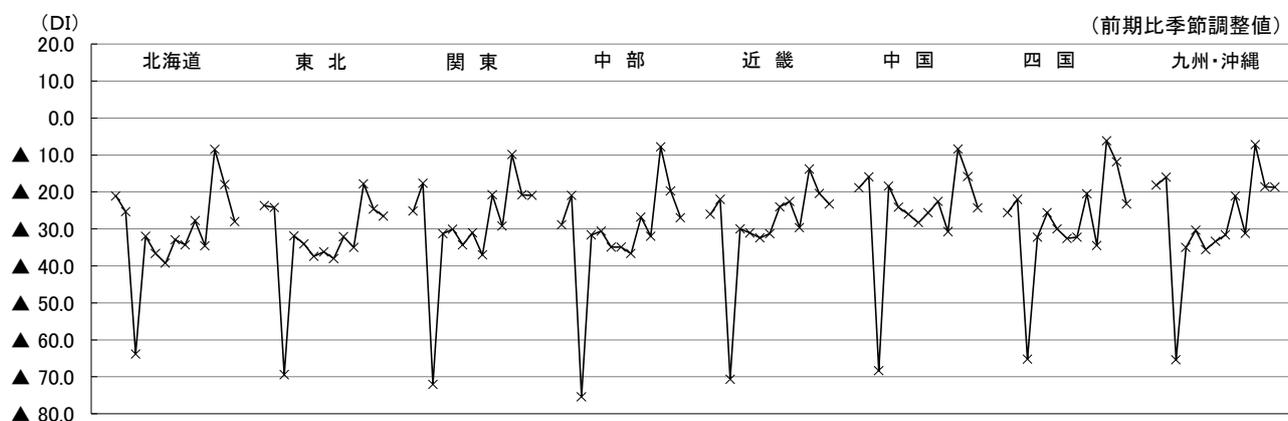
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国、中部、近畿、東北、九州・沖縄、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

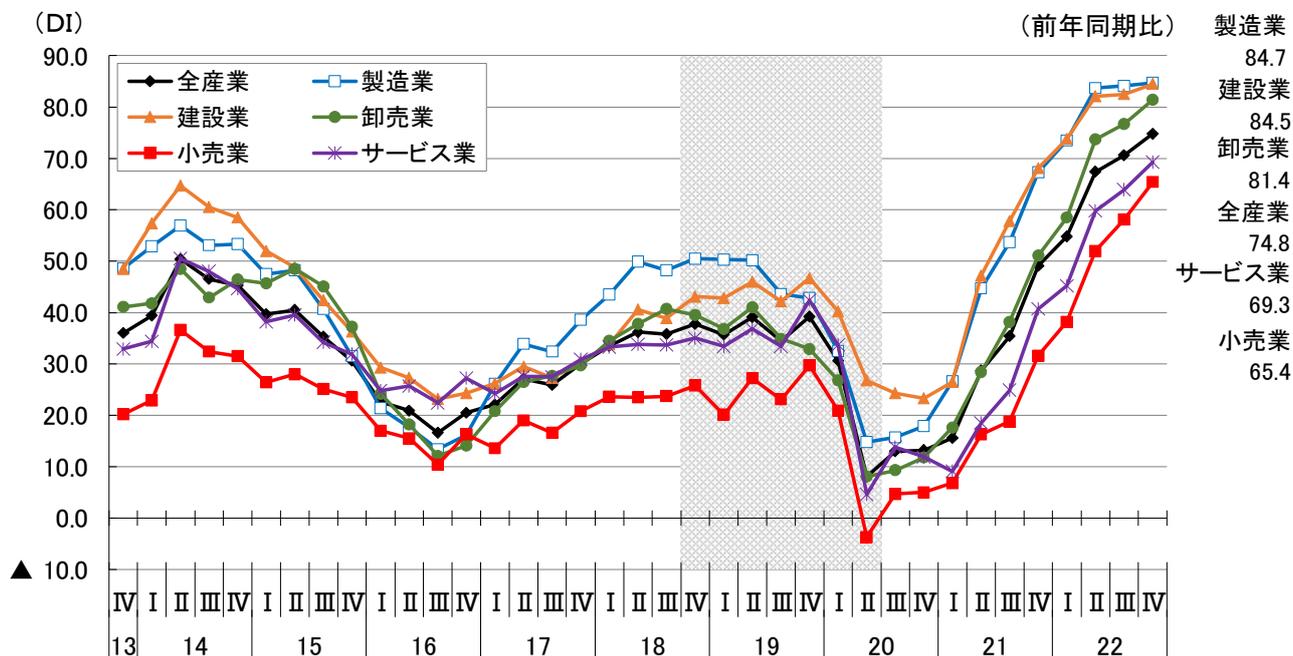
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期63.9→）69.3（前期差5.4ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 資材費や燃料費の高騰、新型コロナウイルスによる利用者の減少が、続いている。 [十勝・釧路・根室 対個人サービス業]
- ・ 円安の影響で輸入食材の仕入値が高騰している。それ以外の食材も値上げが続き、原価率が上がっている。光熱費高騰も続いているので、苦しいところ。コロナの影響もまだ続いているので、こらえどころだと思います。 [福島 飲食業]
- ・ ランチの売上は回復傾向にあるが、ディナーは伸び悩んでいる。売上は昨年より上向いているが、材料費、光熱費の値上がりのため、業況は鈍化している。今後も高騰が見込まれ、消費者物価も上がり、状況は良くならないと思う。 [千葉 飲食業]
- ・ 全国旅行支援で遠方からのお客様が増え、12月、1月、2月は、海外からのお客様の予約も多くあり、コロナ禍前の売上水準まで戻つつある。反面、材料費の高騰や、人材不足など、問題点も多々ある。 [富山 宿泊業]
- ・ 政府の水際対策の緩和により、ビザ申請の問合せが増えてきています。ビジネス交流会のメンバーからの紹介案件も増加しており、現在の取組みを今後も継続していきたいと考えております。 [京都 対事業所サービス業]
- ・ 全国旅行支援の開始から売上が徐々に回復している。しかし、宿泊形態が少人数に変化しており、コロナ前の売上は到底見込めない。業況は好転しつつあるが、施設の老朽化などもあり、見通しは相変わらず厳しい。 [山口 宿泊業]
- ・ 自動車納期は回復したものの、円安で資金力を持つ外国企業が中古市場に参入しており、価格競争で太刀打ちできない。 [徳島 対個人サービス業]
- ・ 業界としては、活発になってきたが、人材確保についてはかなり難しくなっている。採算的に考えて、厳しい案件も多く、コスト高を考えると、見積の重要性が高まり、気を引き締めて経営にあたるしかないように思う。 [佐賀 情報通信・広告業]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,796を集計したもの。）